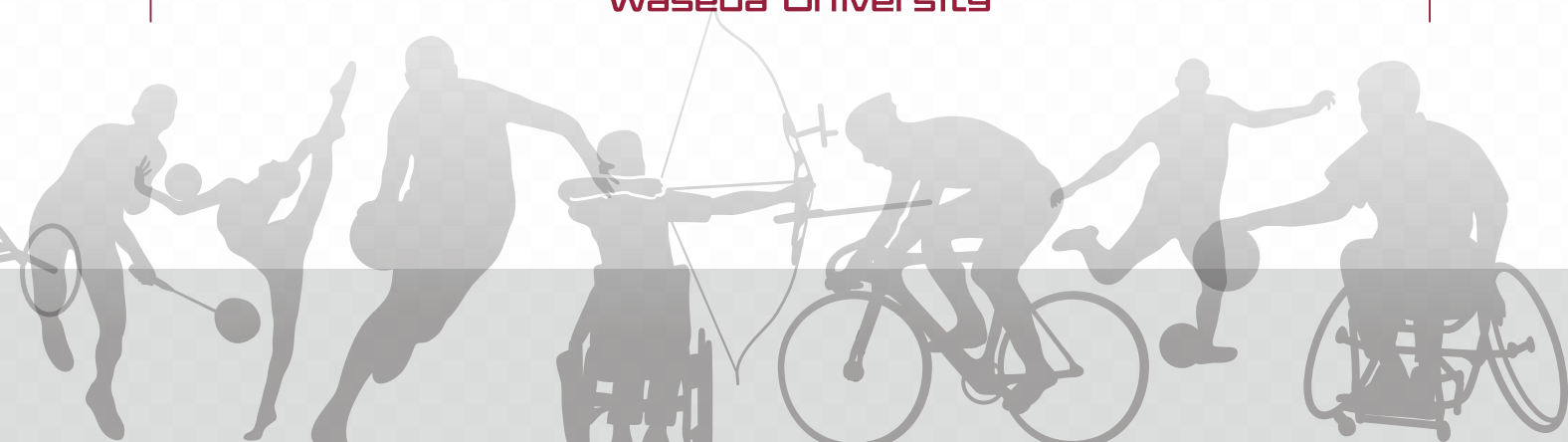


早稲田大学 東京2020大会オリンピック・パラリンピック 事業報告書



Tokyo 2020 Games Olympic and Paralympic Project Report
Waseda University



〔凡例〕

- 文中、「オリンピック・パラリンピック事業推進委員会」と「オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室」を合わせて「オリンピック・パラリンピック事業推進室」と称することがある。
- 文中の役職名は、原則として当時のものを使用した。

早稲田大学東京2020大会オリンピック・パラリンピック事業報告書

はじめに

早稲田大学とオリンピック・パラリンピック 総長 田中愛治	1
イタリア選手団、難民選手団事前トレーニングキャンプの実施 常任理事 恩蔵直人	2

組織・沿革

事業概要・体制図	3
事業沿革	4

事業内容

大会機運醸成

川淵三郎キャプテン企画 早稲田 2020 講演会	5
東京 2020 大会代表選手壮行会	7
東京 2020 大会代表選手報告会	8
7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座	9
女性アスリート国際シンポジウム「女性アスリートのウエイトマネジメントと食事」	10
東京 2020 大会と次世代への思い 日本トップリーグ連携機構会長 川淵三郎	11
広報活動	12
TOKYO2020 と大学連携 株式会社アシックス常務執行役員 松下直樹	14

オリンピック・パラリンピック教育

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	15
外国人おもてなし語学ボランティア講座	17
大会関連講座	18
パラリンピックを通じた早稲田大学発展の可能性 日本パラリンピック委員会委員長 河合純一	19

学生ボランティアへのサポート

ボランティア派遣一覧	20
VIVASEDA の活動	23

学生の寄稿

ボランティア参加者の声	29
-------------------	----

アスリート支援

スリランカ・ラオス陸上選手合同練習	31
イタリア競歩・競泳選手団トレーニングキャンプ	32
台湾・アメリカのウエイトリフティング選手団トレーニングキャンプ	33
ワセダスポーツと東京 2020 大会 稲門体育会会長 河野洋平	34

大会への貢献

イタリア選手団事前トレーニングキャンプ	35
The Italian Team in Tokorozawa CONI Anna RICCARDI	38
イタリア共和国のホストタウンとしての事前トレーニングキャンプ受け入れ 所沢市長 藤本正人	39
難民選手団事前トレーニングキャンプ	40
2021年8月7日付 IOC バッハ会長から田中愛治総長宛の書簡	43
The Refugee Olympic Team in Waseda IOC Olivier NIAMKEY	44
東伏見馬場の施設提供	45
本庄セミナーハウスの施設提供	45

資料編

オリンピック・パラリンピック事業推進委員会設置要綱	46
オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室設置要綱	47
オリンピック・パラリンピック事業推進委員会委員名簿	48
東京 2020 大会 早稲田大学学生・校友等選手の競技結果	49

早稲田大学とオリンピック・パラリンピック



総長 田中 愛治

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期されるという特別な状況下で開催されました。開催の是非を含めて様々な意見がありましたが、出場した選手の皆さんが持てる力を出し切って人間の限界に挑戦する姿は、世界の人々に大きなプラスの力を与えたに違いありません。

今回は、早稲田大学の学生、校友からオリンピックに30人、パラリンピックに5人の代表選手が出場しました。オリンピック・パラリンピックの開会式を見ましたが、日本選手団の旗手を、オリンピックでは須崎優衣選手が、パラリンピックでは、岩渕幸洋選手、谷真海選手が務めました。オリンピック・パラリンピック日本選手団の4人の旗手のうち3人が早稲田大学関係者であることを大変誇りに思いました。また、フィリピン選手団の旗手として渡邊聖未選手が行進していたことも印象的でした。

試合においても早稲田大学の学生、校友の活躍はすばらしいものでした。オリンピックでは、レスリングの須崎優衣選手とフェンシング団体エペの加納虹輝選手が金メダル、バスケットボールの本橋菜子選手が銀メダルを獲得しました。入賞者も14人を数えます。また、パラリンピックでは水泳の鈴木孝幸選手が出場した全種目でメダル(金1、銀2、銅2)を獲得するという快挙を成し遂げました。しかし、メダル獲得や入賞だけが成果ではありません。個々の選手が世界のひのき舞台上で限界に挑戦したこと自体が素晴らしいと思います。

今回のパンデミック下での大会開催は、答えのな

い問題に挑戦するということでもありました。私が、総長になってずっと学生の皆さんに言っているのは、答えのない問題に挑戦するたくましい知性を鍛えてもらいたいということです。オリンピック・パラリンピックに参加するトップレベル選手も常に答えのない問題に挑戦しているのだろーと思えます。戦う相手は常に変わりますし、気象条件、自身の体調も毎日違う。セオリーどおりにはいかない中で、自身の頭脳と肉体の限界を尽くして答えのない問題の解を探していくことをなさっている。その姿に感動を覚えるのです。

その意味で、オリンピック・パラリンピックは参加された選手ばかりでなく、選手の姿にふれた学生たちにも刺激的な機会となったはずで、答えのない問題への挑戦がそこにあるからです。

早稲田大学は、東京2020大会開催決定以来、オリンピック・パラリンピック事業に取り組んできました。オリンピック・パラリンピック教育、ボランティアの活性化、各国代表チームの受け入れ、学内アスリートの支援、学外連携・文化交流等、様々な活動の記憶をレガシーとして将来につなげていきたいと考えています。文章では語りつくせないほど多くの方たちのご尽力で、大会を無事に開催していただけて本当に良かったと思っています。

皆さま、ありがとうございました。

イタリア選手団、難民選手団 事前トレーニングキャンプの実施

オリンピック・パラリンピック事業推進担当

常任理事 恩藏 直人



早稲田大学は、2016年10月にオリンピック・パラリンピック事業推進委員会を設置し、東京2020大会を契機に「早稲田大学の国際的プレゼンスの向上」と「オリンピック・パラリンピックのレガシーの構築」を目的として、一連の事業を推進してきました。活動は5年間にわたりますが、2020年春以降は、多くのエネルギーがコロナ禍との闘いに注がれました。

東京2020大会の開催が1年延期となり、先行きが見通せない中で、オリンピック・パラリンピックの実施に向けて機運を維持、醸成するとともに、関係箇所と交渉を進めるというのは困難の連続でした。イベント等は軒並みリモート開催となり、新型コロナウイルス対策という難題に直面しました。そうした中、推進室メンバーによる労を惜しむことのない取り組み、ボランティア学生たちによる工夫をこらした企画提案などによって、本学が当初に掲げた目的を実現できたものと思っています。

様々な取り組みの中で、最も苦労したのは、イタリア選手団、難民選手団の事前トレーニングキャンプの受け入れでした。選手たちが安全かつ快適に活動できるようにするために、万全の感染症対策を行うことが必要となったからです。

7月9日から8月3日に所沢キャンパスで実施されたイタリア選手団の事前トレーニングキャンプには、水泳、陸上競技、フェンシング、レスリング等の選手、コーチら233人が参加しました。特に陸上チームによる競技成績は好調で、キャンプ参加者による5個の金メダル獲得という快挙を成し遂げました。

7月14日から7月27日には、国際オリンピック委員会が組織した難民選手団の選手、コーチら27人が早稲田キャンパスにやって来ました。この難民選手団は前回のリオ大会で初めて結成されましたが、開催国で事前トレーニングキャンプを行うのは今回が初めてのことでした。

いずれの事前トレーニングキャンプにおいても、選手団から感染者が出ることはなく、選手および関係者にとって満足のいく事前トレーニングキャンプになったものと思っています。

また、事前トレーニングキャンプの取り組みは、早稲田大学と地域やオリンピック委員会との連携を強めることになりました。イタリアチームのホストタウンである所沢市、埼玉県とは数年にわたる準備作業を通じて改めて絆を強めることができましたし、難民選手団の受け入れ自治体である新宿区、難民選手団の練習施設の一部をご提供いただいた川口市とは信頼関係を強化することになりました。東京2020大会は終了しましたが、イタリアオリンピック委員会、国際オリンピック委員会との連携はこれからも続くものと考えています。特に東アジアで大会が開催された際の支援、学生とアスリートたちとの交流などについては、既に新しい企画が動き出しています。

早稲田大学では、スポーツを通じて国際的プレゼンスを引き上げていくとともに、レガシーをしっかりと受け継ぐことにより、学生、校友、教職員を中心とするすべての早稲田関係者の一体感を醸成していきたいと思っています。

事業概要・体制図

本学は、「早稲田大学の国際的プレゼンスの向上」および「オリンピック・パラリンピックレガシーの構築」を目的に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、2016年10月に「オリンピック・パラリンピック事業推進委員会」および「オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室」を設置した。早稲田スポーツを通じた校友・社会との連携深化をテーマに、①大会機運醸成(学外連携・文化交流の促進)②オリンピック・パラリンピック教育の実施③ボランティアの活性化④学内外のアスリート支援策の策定⑤大会への貢献(学内施設の積極的な活用)の5つの柱に沿って、事業計画が策定された。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、東京2020大会が翌年に延期されるなど、当初の事業計画から変更を余儀なくされる場面もあったが、2021年度までに大会に関わる様々な事業が行われた。本報告書では、各事業を下記の目的ごとに分け、主な取り組みを記載する。

事業推進体制



① 大会機運醸成(学外連携・文化交流の促進)

東京2020大会に向けて、学生やステークホルダーの関心を高め、大会を盛り上げるため、連続講演会を開催し広報活動を展開した。

●主催イベント等

川淵三郎キャプテン企画 早稲田2020講演会、壮行会・報告会
7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座、女性アスリート国際シンポジウム

●広報活動

② オリンピック・パラリンピック教育

大会を通じたオリンピック・パラリンピックムーブメントへの参画、ボランティアマインドの育成を目的に、東京2020大会に関連する授業を開講した。

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業
- 外国人おもてなし語学ボランティア講座
- 大会関連講座

③ 学生ボランティアへのサポート

東京2020大会でのボランティア参加を目的とした学生オリパラプロジェクト「VIVASEDA」の発足や、自治体や学外機関からの依頼に合わせて、学生ボランティアの募集や育成を行った。

- ボランティア派遣
- 早大生によるオリンピック・パラリンピック推進プロジェクト VIVASEDA

④ アスリート支援

国際大会に参加する海外アスリートの事前トレーニングキャンプの受け入れや、発展途上国の若手アスリートを招聘しての合同練習など、アスリートとの連携・交流の深化を目的に各支援を行った。

- 海外アスリート支援事業
- イタリア競歩・競泳選手団のトレーニングキャンプ
- 台湾・アメリカのウエイトリフティング選手団のトレーニングキャンプ

⑤ 大会への貢献
(学内施設の積極的な活用)

東京2020大会期間中の本学施設の提供、ボランティアを中心に、大会運営に貢献する各事業を実施した。

- イタリア選手団 事前トレーニングキャンプ
- 難民選手団 事前トレーニングキャンプ
- 東伏見馬場の施設提供
- 本庄セミナーハウスの施設提供(中止)

事業沿革

2016年 10月	オリンピック・パラリンピック事業推進委員会、オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室設置
2017年 9月	スリランカ、ラオス陸上競技選手と本学競走部との合同練習(所沢キャンパス)
2017年 10月	早稲田2020講演会(第1回)
2017年 10月	イタリア選手団オリンピック事前トレーニングキャンプ実施に係る覚書締結
2017年 11月	3大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(早稲田キャンパス)
2018年 4月	イタリア競歩選手団世界選手権事前トレーニングキャンプ(所沢市内)
2018年 6月	早稲田2020講演会(第2回)
2018年 9月	女性アスリート国際シンポジウム(早稲田キャンパス)
2018年 10月	トルコ・5人制サッカー選手団パラリンピック事前トレーニングキャンプ実施に係る覚書締結
2018年 10月	イタリア選手団オリンピック事前トレーニングキャンプ実施に係る正式契約締結
2018年 11月	7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(第1回)
2018年 11月	早稲田2020講演会(第3回)
2019年 4月	学生オリパラプロジェクトVIVASEDA発足
2019年 6月	早稲田2020講演会(第4回)
2019年 7月	台湾ウエイトリフティング選手団と本学ウエイトリフティング部との交流合宿(早稲田キャンパス)
2019年 7月	イタリア競泳選手団世界選手権事前トレーニングキャンプ(所沢キャンパス)
2019年 7月	イタリア競歩選手団トレーニングキャンプ(所沢市内)
2019年 9月	アメリカウエイトリフティング選手団世界選手権事前トレーニングキャンプ(早稲田キャンパス)
2019年 10月	VIVASEDA、稲門祭出展
2019年 10月	早稲田2020講演会(第5回)
2019年 11月	7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(第2回)
2020年 3月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 延期決定
2020年 11月	VIVASEDA、早稲田祭2020出展
2020年 11月	VIVASEDA、早稲田2020 Sports Day(第1回)
2020年 11月	早稲田2020講演会(第6回)
2020年 12月	7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(第3回)
2021年 1月	トルコ・パラテコンドー選手団パラリンピック事前トレーニングキャンプ実施に係る覚書締結
2021年 5月	VIVASEDA、ミュージアムウィーク出展
2021年 6月	早稲田2020講演会(第7回)
2021年 7月	東京2020大会代表選手壮行会
2021年 7月	VIVASEDA、早稲田2020 Sports Day(第2回)
2021年 7月	イタリア選手団オリンピック事前トレーニングキャンプ(所沢キャンパス)
2021年 7月	難民選手団オリンピック事前トレーニングキャンプ(早稲田・戸山キャンパス、川口市内)
2021年 7月	東京2020オリンピック競技大会開催
2021年 8月	東京2020パラリンピック競技大会開催
2021年 9月	東京2020大会代表選手報告会
2021年 11月	VIVASEDA、早稲田祭2021出展
2021年 11月	早稲田2020講演会(第8回)



主催イベント等

川淵三郎キャプテン企画 早稲田2020講演会

2017年度から2021年度にかけて、本推進室は本学体育各部学生を対象とした「早稲田アスリートプログラム」も兼ねた連続講演会「川淵三郎キャプテン企画 早稲田2020講演会」を主催した。この講演会は、本推進室の事業の5つの柱の1つである「学術文化交流」の中心的事業で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツのムーブメントをつくりだすことを目的として、本学の学生・校友を対象に行われた。コーディネーターは、校友で本学オリンピック・パラリンピック事業推進委員会顧問の川淵三郎氏(1961年第二商学部卒)が務め、ゲストスピーカーとして広くスポーツに携わる校友や関係者を招聘。なお、本講演会は東京2020大会組織委員会によって「東京2020公認教育プログラム」として認定されている。

2017年10月10日に大隈記念講堂において行われた第1回講演会には、約100名が参加。講演者として登壇した川淵氏は、自身が尽力したJリーグの立ち上げや日本バスケットボール協会改革のため、国際バスケットボール連盟が主導し設置されたタスクフォースの背景に触れながら、東京2020大会への意気込みを語った。

2018年6月25日に行われた第2回には東京2020大会組織委員会スポーツディレクターの室伏広治氏が登壇。約1,600名の参加者を前に、「エンゲージメントと大会ボランティア」というテーマで講演を行った。日本の人々と世界中の人々が手を取り合い、東京2020大会の成功に向けて共に活動することを「エンゲージメント」として紹介した。

2018年11月19日に行われた第3回では、視覚障害者柔道のパラアスリートであり、障害者雇用や健康経営の推進に関する事業を行う株式会社スタイル・エッジMEDICAL、株式会社ユニバーサルスタイル代表取締役の初瀬勇輔氏が登壇した。突然視力を失った際の思いや競技との出会いをはじめ、パラアスリート、そして会社経営者として、東京2020大会への課題や多様性について語った。

第4回講演会は、会場を早稲田大学井深大記念ホールに移し、2019年6月17日に開催。ゲストスピーカーとして、1988年ソウル大会の柔道銅メダリストであり、日本オリンピック委員会理事、全日本柔道連盟監事など様々なスポーツ協会の役員を歴任する山口香氏が登壇した。講演では、これまでの日本のスポーツ界に根付いていた伝統をめぐる状況を踏まえながら、社会とスポーツのあり方をひもとき、あらたな価値観や自主性に基づいた今後のスポーツのあるべき姿について参加者にメッセージを贈った。

第5回講演会は、同じく早稲田大学井深大記念ホールにおいて、2019年10月28日に開催。チェアスキーのパラリンピック・メダリストで本学の校友でもあり、日本パラリンピアンズ協会の副会長として活躍している大日方邦子氏(2017年スポーツ科学研究科修了)がゲストスピーカーを務めた。東京2020大会に向けて、「スポーツには世界と未来を変える力がある」というコンセプトのもと、日本パラリンピアンズ協会の副会長として、パラリンピック競技を通じて、多様性のある社会の普及を目指すと言った。

第6回、第7回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンラインでの開催となった。

2020年11月16日に行われた第6回講演会には、約550名がZoomウェビナーやYouTubeを通して参加。初代スポーツ庁長官を務めた1988年ソウル大会競泳金メダリストの鈴木大地氏が登壇した。「スポーツが変える。未来を創る。」を講演テーマに、今後全ての人が健康的に暮らす社会をつくるためには、スポーツ参画人口の拡大が重要であるとし、日々の生活にスポーツを取り入れる「スポーツ・イン・ライフ」の取り組みを紹介した。また自身の競技人生を通じてスランプやケガを克服した経験を語るとともにオリンピックで競いあった海外の選手とのエピソードなども紹介された。

第7回講演会は東京2020大会を目前に控えた



早稲田2020講演会、最終回。右から4人目が橋本聖子氏、5人目が川淵三郎氏。

早稲田2020講演会 講演者リスト

講演回	開催時期	講演者名	役職等
第1回	2017年10月	川淵 三郎 氏	早稲田大学特命教授 日本トップリーグ連携機構会長
第2回	2018年6月	室伏 広治 氏	オリンピックハンマー投金メダリスト 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクター
第3回	2018年11月	初瀬 勇輔 氏	パラリンピック柔道代表 株式会社スタイル・エッジMEDICAL代表取締役 株式会社ユニバーサルスタイル代表取締役
第4回	2019年6月	山口 香 氏	オリンピック柔道銅メダリスト 筑波大学教授
第5回	2019年10月	大日方 邦子 氏	パラリンピックスキー金メダリスト 日本パラリンピアンズ協会副会長
第6回	2020年11月	鈴木 大地 氏	オリンピック競泳金メダリスト 初代スポーツ庁長官
第7回	2021年6月	小澤 直 氏	日本財団パラリンピックサポートセンター常務理事
第8回	2021年11月	橋本 聖子 氏	オリンピックスピードスケート銅メダリスト 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長

2021年6月7日に開催された。日本財団パラリンピックサポートセンター（以下、パラサポ）の常務理事を務めている小澤直氏がゲストスピーカーとして登壇。講演では、「スポーツの力をもっと自分や社会のために！～日本財団パラリンピックサポートセンターの挑戦～」と題し、高校・大学時代の野球部での経験や留学時代の積極的な行動を振り返りつつ、パラサポとしての「ダイバーシティ＆インクルージョン」社会を実現するための取り組みについて語った。最後に「何ができないか」ではなく「何ができるか」を考えてほしい」というメッセージを参加者に贈り、会は締めくくられた。

第8回講演会は東京2020大会終了後の2021年11月29日に行われ、今回をもって最終回となった。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていたことから早稲田大学井深大記念ホールに約100名の観客を収容し、会場の模様をオンライン配信する形式で開催された。講演者には東京2020大会組織委員会会長の橋本聖子氏をお招きして「東京大会の成果と課題・レガシーの展望」をテーマにお話いただいた。講演ではコロナ禍で難しい判断を迫られる中、開催にこぎ着けた東京2020大会の総括と

ともに、日本代表選手で初めてスピードスケート選手、自転車競技選手として冬季・夏季大会に出場した際の経験についても語られ、集まった聴衆も橋本氏の一言一言をかみしめるように聞き入った。

東京2020大会へ向けたスポーツムーブメントをつくることを目的として開催してきた講演会を締めくくるにふさわしい最終回となった。

各回の講演会に参加した学生や校友からは、「第一線で歩んできた選手の歴史や経験を知ることができてよかった」「自身の障がいに向き合い、ポジティブに前を向く姿にさまざまなことを学んだ」「スポーツの持つ力や未来について考える貴重な機会となった」などの声が寄せられた。

競技や各団体での活動を通じて、スポーツ界の最前線で活躍するゲストスピーカーの講演は、スポーツに関心を持つ学生たちにとってまたとない機会となり、東京2020大会への興味・関心を喚起し、機運を醸成するとともに、本学の東京2020大会に向けた事業の中でも、特に今後のレガシーとなる意義のあるものとなった。

東京2020大会代表選手壮行会

オンライン形式で代表選手たちを応援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開幕を目前に控えた2021年7月7日、大会に出場する本学学生・校友等の代表選手たちの活躍を祈念し、壮行会が開催された。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン配信での実施となり、当日は140名を超える学生・教職員・校友が視聴。代表選手からは、オリンピックに出場する瀬戸大也選手(競泳)、須崎優衣選手(レスリング)、畠田瞳選手(体操)、岡田奎樹選手(セーリング)、山内大夢選手(陸上)、パラリンピックに出場する岩渕幸洋選手(卓球)が参加した。

田中愛治総長は、冒頭挨拶で「新型コロナウイルスの影響により、大会が1年延期になるなど、コンディションやモチベーションを維持することが困難な状況において、選手の方々はまさに血のにじむような努力をされたことと思います。人間の身体能力の限界に挑む皆さんの姿勢に、改めて敬意を表します」と選手たちの努力をたたえた。

続いて登壇した稲門体育会の河野洋平会長は「厳しい条件のもとで技術を磨いてきた選手の皆さん



1000筆以上のメッセージがつまった「Big-Tシャツ」

んには、これまでの努力や苦心を自信に変えて、大会でしっかり戦ってほしい。しっかり戦うとは、相手をリスペクトし、自分の力を出し切ること。素晴らしいエネルギーを発揮して、観客を感動させてほしい。早稲田の校友たちは、皆さんを見守っています」と、代表選手たちにエールを贈った。

この後、東京2020大会に出場する選手たちの紹介があり、続いて学生オリパラプロジェクト

VIVASEDAからの応援メッセージのコーナーへ。株式会社アシックスの協力により製作された「BIG-Tシャツ」の紹介、代表選手を輩出した体育各部所属の学生や各キャンパスを巡って集めた学生からのビデオメッセージを上映した。

最後に田中総長から「早稲田を代表し、世界で戦う皆さん。どうか今までの努力を全て出し切ってください。早稲田の全ての人が応援しています」と激励の言葉が贈られ、選手たちからも、大会での活躍を改めて決意するコメントが寄せられた。



田中総長ら関係者と壮行会参加選手が記念撮影

東京2020大会代表選手報告会

日本中に感動を与えた代表選手たちに、感謝と賛辞を

2021年9月28日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場した本学学生・校友等を讃える機会として「東京2020大会代表選手報告会」がオンライン開催され、学生・教職員・校友、約200名が視聴した。

今大会には、オリンピックに30名、パラリンピックに5名の学生・校友等が出場。この中から、オリンピック代表選手の寺田明日香選手(陸上)、徳用万里奈選手(水球)、渡邊聖未選手(柔道※フィリピン代表)、松山恭助選手(フェンシング)、弘津悠選手(ラグビー)、大塚達宣選手(バレーボール)、パラリンピック代表の谷真海選手(トライアスロン)、鈴木孝幸選手(競泳)、岩淵幸洋選手(卓球)が報告会に参加した。

田中愛治総長、稲門体育会の河野洋平会長の労いの言葉の後、東京2020大会で本学学生・校友が残した結果が紹介された。残念ながら大会等のため報告会に参加できなかった瀬戸大也選手(競泳)、渡部香生子選手(競泳)、相馬勇紀選手(サッカー)、遠藤純選手(サッカー)、本橋菜子選手(バスケット

ボール)、小泉維吹選手(セーリング)、嘉村健士選手(バドミントン)、木村潤平選手(パラトライアスロン)、須崎優衣選手(レスリング)からのメッセージが届けられた。

次に、VIVASEDAの活動報告があり、1,000筆をこえる応援メッセージが記された「BIG-Tシャツ」プロジェクトの報告や、イタリア代表選手団のホストタウンである所沢市と実施した歓迎イベントについて、内閣官房より感謝状が贈呈されたことが報告された。

そして、代表選手のインタビューコーナーへ。参加した選手それぞれからメッセージが伝えられた後、学生たちから寄せられた質問に代表選手が答えるなど、選手たちの生の声に触れる貴重な機会となった。



報告会に参加した代表選手

報告会で金メダルを披露する鈴木選手

7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座

2018年から2020年にかけて、本学は神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学とともに「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座実行委員会」に参画し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座」の開講に関わった。本講座は、スポーツを軸に専門領域を超えた社会・人文・自然科学分野の幅広い教養・教育について考え、グローバル社会で活躍できる教養を身に付けることを目的としている。

この講座のきっかけとなったのが2017年に本学と神田外語大学、筑波大学で共催した「スポーツ・リベラルアーツ講座」で、同年11月18日、本学の小野記念講堂において開催し、高校生や大学生を中心に、123名が参加した。冒頭で本学オリンピック・パラリンピック事業推進担当の村岡功理事（当時）が、「早稲田大学におけるオリンピックの歴史と東京2020大会への取り組み」を基調としたスピーチを行い、筑波大学副学長の清水諭氏、神田外語大学体育・スポーツセンター専任講師の朴ジョンヨン氏、筑波大学教授の山口香氏らが講義を行った。

翌2018年は本学が幹事校となり、11月11日、17日、24日の3日間にわたり開催。各大学から56名の学生が参加した。1日目は早稲田大学井深大記念ホールにおいて、「東京2020大会の意義と21世紀の教養・教育」、2日目は上智大学四谷キャンパスにおいて「スポーツとグローバル社会・共生社会」、3日目は立教大学池袋キャンパスにおいて「21世紀におけるスポーツの多様性」について講義を行った。

2019年は11月30日、12月1日の2日間にわたり開催。各大学の学生約100名が参加した。1日目は東京大学駒場地区キャンパスにて、「グローバル社会におけるスポーツの多様性」をテーマに、東京大学教授の稲見昌彦氏らがスポーツ創造体験とディスカッションなどを実施。2日目は筑波大学附属中

学校・高等学校にて、「東京2020大会の意義や21世紀のスポーツ」をテーマに開催された。本学からは木村和彦スポーツ科学学術院教授が「スポーツツーリズムの観点から考察する東京2020大会」と題して講義を行った。受講した学生からは「他大学の学生とスポーツについて考えるのは初めてで、とても貴重な時間を過ごせた」などの感想が寄せられた。

東京2020大会の開催が延期となった2020年は、12月12日、13日の2日間にわたり、新型コロナウイルス感染対策としてオンライン（Zoom）で開催され、158名の学生から申し込みがあった。両日ともに前年と同じ講座テーマで開講され、受講者の学生らは、「スポーツという分野をたくさんの視点から考える機会があまりなかったので、多くのことを知る良い機会になった」などの感想があった。

本講座の受講者の多くは、東京2020大会にボランティアで参加する学生であり、オリンピック・パラリンピックに関する知見を広げたことに加え、他大学の学生との交流も促進され、大学間の連携も強まるなど、大学の枠を超えて、東京2020大会の機運醸成に役立った。

女性アスリート国際シンポジウム 「女性アスリートのウエイトマネジメントと食事」

2018年9月22日、早稲田大学井深大記念ホールにおいて、女性アスリート国際シンポジウム「女性アスリートのウエイトマネジメントと食事」が本学スポーツ科学学術院主催のもと開催された。

本シンポジウムは、スポーツ科学学術院の田口素子研究室が企画し、オリンピック・パラリンピック事業推進室はイタリア選手団の事前トレーニングキャンプに係る覚書に基づく学術交流事業の一環として、イタリアオリンピック委員会の医師と栄養士の招聘を支援した。シンポジウムには、イタリアオリンピック委員会より医師のラファエラ・スパダ氏、栄養士のロレダナ・トリシ氏が参加した。また、本シンポジウムは、スポーツ庁委託事業である「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」の一環としても実施され、オリンピックでフィギュアスケート振付師の村主章枝氏(2003年教育学部卒)、スポーツ科学学術院教授の広瀬統一氏、スポーツ科学研究科の本国子氏、国立スポーツ科学センタースポーツメディカルセンタースポーツ栄養学グループ研究員の近藤衣美氏が登壇した。

基調講演では、スパダ氏が「イタリアのトップア

スリートに対する栄養サポート」について報告を行い、村主氏によるトークショーでは、「女性アスリートの食生活や指導者の役割」について語られた。

そして「女性アスリートのウエイトマネジメントについて考える」をテーマに、スポーツ科学学術院教授の田口素子氏の進行のもと、広瀬氏、トリシ氏、本氏、近藤氏の4名の専門家が発表を行った。それぞれの専門分野から女性アスリートが直面するウエイトマネジメントの課題を共有。パネルディスカッションでは、アスリートの目標体重の決め方について議論がなされた。

本シンポジウムは、東京2020大会を見据えてイタリアとの交流を深める場となり、また近年課題とされている女性アスリートの健康について最新の知見を共有する機会となった。



会場となった井深大記念ホールでは、学生をはじめ多くの参加者が講演に耳を傾けた。

司会の田口教授

東京2020大会と次世代への思い

日本トップリーグ連携機構会長

川淵 三郎



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を終え、アスリート、スタッフ、ボランティア協力者をはじめ、大会に携わる全ての関係者の努力により、日本人が持つ管理・運営能力やボランティア精神、おもてなしの文化といった、素晴らしい力を世界に伝えられたことは、今大会が果たした大きな成果であったと感じます。

長いオリンピック・パラリンピックの歴史の中でも、新型コロナウイルス感染症という比類なき規模のパンデミックを超えて開催された今大会は、後世への偉大なレガシーとなります。今大会のノウハウが語り継がれることで、将来、危機的境遇を乗り越えていくときに生かされると考えています。

私自身、選手村村長を務めさせていただき、大会の裏舞台を見てきました。なかでも印象的だったのが、各国選手団の皆さんから、日本が大会を開催したことに対する感謝の意を伝えていただいたことです。不安な状況下でつづけられた過酷な練習の成果を大会の場で披露できたことは、世界中のアスリートにとっても有意義なものだったのでしょう。そして、大会期間中の彼らの活躍はもちろん、大会関係者による真摯かつ徹底的な感染対策もまた、心打たれるものがありました。

1964年の東京オリンピックにおける出場経験を持つ私ですが、今大会でマイナースポーツを含む幅広い競技において日本人選手の力が飛躍的に向上したこと、競技を通じて生まれた国境を超える深い絆、パラスポーツがこれほどまでに普及したことなどには、感銘を受けました。50年以上の時を経た進化の結実だと強く感じています。

東京2020大会に至るプロセスでは、大会運営に関する活動と並行し、早稲田大学が開催する「早稲田2020講演会」でコーディネーターを務めました。本講演会は東京2020大会に向けた機運醸成を目的とし、スポーツに関わる各領域のトップランナーをゲストとして招致し、「多様性と調和」をはじめとした、オリンピック・パラリンピックが持つ可能性に対し、幅広い学生がオリンピック・パラリンピックについて理解を深める機会を提供してきました。

講演会を通じ、特に私が伝えたかったことは、ピンチをチャンスに変えることの重要性です。特に今大会は先述したとおりパンデミック下の逆境の中で開催されましたが、次世代を担う学生たちに対し、ピンチが与えられることを、むしろ好機と考えられる人間へと成長してほしいという願いがありました。東京2020大会の成功、困難を乗り越えたその姿は、学生が現代社会に立ち向かう上の指針になると感じています。

また、大学がスポーツ界に果たす役割は大きく、スポーツを支える人材が不足する日本において、少しでもその育成に貢献したいという思いもありました。早稲田大学の積極的なオリンピック・パラリンピック推進は、その一翼を担うものです。将来、東京2020大会がきっかけとなり、優秀な人材がスポーツ界で活躍することを期待しています。

広報活動

オリンピック・パラリンピック事業推進室では、2016年からウェブサイト、Twitter、Facebook、メールマガジン、MyWasedaなどのメディアを活用して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関わる本学の各種活動および関連イベントの情報を、ステークホルダーに周知する広報活動を行ってきた。本推進室では、事業の5本の柱として、①大会機運醸成(学外連携・文化交流の促進)②オリンピック・パラリンピック教育の実施③ボランティアの活性化④学内外のアスリート支援策の策定⑤大会への貢献(学内施設の積極的な活用)を掲げている。広報活動では、これらに関わるシンポジウムや講座、東京2020大会への機運醸成を目的とした主催・共催イベントの案内と実施報告、ボランティアの募集、本学に関係するアスリートの活動情報などを発信した。

本推進室が運営するメディアに限らず、事業内容をさらに広く適切な形で発信することも事業を学外団体に周知するうえで重要であったため、各新聞社や学内メディアである広報誌・公認サークルなどの取材にも積極的に協力し、資料の提供を行った。

また、イベント事業における集客活動の充実も図った。イベントの開催案内などの情報発信においては、興味関心の高い層に訴求するため、主にウェブサイトやメーリングリストを活用した。作成したメーリングリストには、東京2020大会に関心を持つ学生約1,000名が登録しており、ボランティア募集の際には、数多くの学生が希望し、適切な学生募集を達成するなど、情報を効果的に伝達できた。

各広報活動の詳細については、以下に記載する。

公式ウェブサイト

公式ウェブサイト※1では、事業に関するニュースや、主催・共催するイベントの開催情報、ボランティア募集に関する案内を掲載し広く周知した。また、各イベントの開催報告や本学に関連するアスリートのインタビューを掲載し、東京2020大会への興味・関心を喚起する内容を目指した。

ウェブサイト内には、公式TwitterアカウントやFacebookアカウント、VIVASEDAの各ページへのリンクなどを配置することで、各広報活動の連携を図った。

※1 <https://www.waseda.jp/inst/tokyo/>



公式ウェブサイトのトップページ

公式Twitter・Facebookアカウント

Twitterアカウント※1とFacebookアカウント※2を開設し、リアルタイムでの情報発信を行った。これらのアカウントでは、事業に関する情報発信に加え、本学に関係するアスリートの活躍に関する記事などを積極的に共有することで、東京2020大会に向けた機運の醸成を図った。

※1 <https://twitter.com/WasedauOlypara>

※2 <https://www.facebook.com/WasedaU.Olypara/>

メールマガジン

東京2020大会に関心を持つ学生約1,000名とVIVASEDAに所属する学生を対象に、月に1度「早稲田大学オリンピック・パラリンピック関連ニュース」というタイトルでメールマガジンを配信した。これにより、東京2020大会と本学の事業に関わる最新の情報を、関心の高い層に安定して発信することができた。

各メディアへの対応

本推進室が行う事業への取材依頼に対しては、広報活動の一環として取材協力を行った。

2019年10月10日付の日本経済新聞では、所沢キャンパスでのイタリア選手団の事前トレーニングキャンプの様子が報じられた。



早稲田スポーツ新聞会×オリンピック・パラリンピック事業推進室

早稲田スポーツ新聞会と共同で「早大アスリート特集」の記事を制作した。同特集では、東京2020大会での活躍が期待されていた加納虹輝選手や村岡桃佳選手等に取材を行った。

イタリアオリンピック代表選手団 事前トレーニングキャンプ 広報活動

所沢市におけるイタリアオリンピック代表選手団の事前トレーニングキャンプに関する特設サイトを制作し、所沢市役所と共同で運用した※1。学生・市民の中にイタリア選手団を歓迎する機運を醸成することを目的とし、キャンプの開催地やイベントに関する情報を掲載した。また、統一したキャッチフレーズ(VIVA! ITALIA)とロゴを使用したポスター・街中フラッグ・バナー・横断幕を所沢市内および所沢キャンパスに設置し、周知活動を実施した。

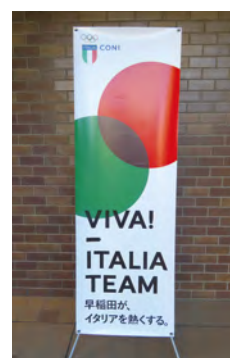
※1 <https://www.waseda.jp/inst/vivaitalia/>



西武鉄道駅構内に掲出されたポスター



所沢キャンパスのバス停や所沢市内に設置されたフラッグ

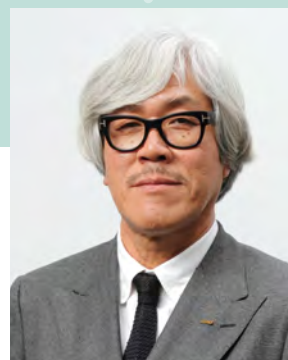


100号館壁面に設置された横断幕(左)とスタンディングバナー(右)

TOKYO2020と大学連携

株式会社アシックス

常務執行役員 松下 直樹



9月5日、東京パラリンピックの閉会式が無事終了いたしました。コロナの影響により1年延期された前例なき大会は、直前に無観客開催が決定し、開催反対意見が上回る不安だらけの開幕となりました。しかし、開会式が始まると最高TV視聴率が65%に到達し、TV視聴率が平均10%上昇するなど、一気に盛り上がりパラリンピック終了に至るまで結果として世界中の人々を熱中させる大会となりました。選手の活躍が世界中の人々を勇気づけ、支えるボランティアが選手・関係者を心からもてなす。安心安全の大会を目指して皆が一丸となり行動を一つにする。結果、TOKYO2020は歴史に残る、オリンピック・パラリンピック精神を実現した素晴らしい大会になったと確信しております。

弊社はTOKYO2020のゴールドパートナーとして大会を支え、盛り上げる立場となりました。Team Japan・ボランティアユニフォームの提供のみならず、様々な盛り上げ活動はおおよそ8年に渡りました。そんな中で2016年早稲田大学と組織的連携協定を締結させていただき、さまざまな活動をご一緒できたことは大変光栄で意義深いものでありました。連携はスポーツメーカーとしての役割であった体育各部、アスリートのサポート活動から、知見、人材の相互交流により世界レベルのモノ・ヒト創出へと拡大することを目標としました。

TOKYO2020大会に早稲田大学は総勢35名の学生・校友等を選手として輩出しました。レスリングの須崎選手、パラリンピック競泳の鈴木選手をはじめ

め多くの選手が活躍されました。組織委員会・大学連携プログラムによる、事前キャンプ地としてイタリア選手団・難民選手団を受け入れサポートされました。実現には開催決定と同時に発足したオリンピック・パラリンピック事業推進室、傘下の学生オリパラプロジェクト(VIVASEDA)が大きく貢献したと理解しております。弊社も常に推進室と連携をとりながら教職員・学生の皆様と意見交換をしてまいりました。

また、共同作業として、大会が始まる前に「BIG-Tシャツ」を製作し、寄せ書きをして“早稲田生のエールを代表選手に届ける”という企画を行いました。弊社オリンピック・パラリンピック担当者と学生のトークショーは学内オリンピック・パラリンピックムード醸成に寄与したと確信しております。大会期間中は選手村内に設置したアシックスサポートセンターにて多くの学生が語学ボランティアとして参加し選手を献身的にサポートしていただきました。これらは早稲田大学が掲げる“たくましい知性”と“しなやかな感性”による教育の賜物と深く敬意を表します。早稲田大学との連携は2021年から新たな4カ年の契約更新となりました。貴重な経験をレガシーとし、連携を通じ、自己成長とともに、早稲田大学・早稲田スポーツの発展へ寄与したいと考えます。引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント 全国展開事業

2016年度から2020年度の5カ年にわたり、全国の児童生徒や地域住民にオリンピック・パラリンピックの理解を深めてもらう「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」が行われた。事業を企画・運営したのは、本学のオリンピック・パラリンピック教育研究センター(Waseda Research center for Olympic & Paralympic Education、以下ROPE)で、スポーツ庁の委託を受けて実施した。

本事業は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて機運を盛り上げるために企画された。取り組みの中核となったのは①全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講演会・体験会②講演会・体験会を行う学校の教員対象のセミナー③市民フォーラムの開催の3事業で、年間を通じて展開された。

初年度の2016年は、岩手県、広島県、熊本県の3県で実施。各県でROPE、教育委員会、地域の学校や拠点大学などでコンソーシアムを設立し、計39校をオリンピック・パラリンピック教育推進校(以下、オリ・パラ推進校)に選定して事業を進めた。

オリ・パラ推進校では、競泳200mバタフライで2012年ロンドン大会と2016年リオデジャネイロ大会の2大会連続で銅メダルを獲得した校友の星奈津美氏(2013年スポーツ科学部卒)らオリンピック・パラリンピアンが講師を務め、自身の体験、夢や目標を持つことの大切さを語り、児童生徒と一緒にプレーなどを行った。教員対象のセミナーでは、本学の教員、県教育委員会のスポーツ担当者らが本事業の意義やスポーツ振興について語った。市民フォーラムでは、オリンピック・パラリンピアンを交えてのシンポジウムなどを行った。

2017年度は実施地域を1市5県に拡大。前年度と同様の3事業を柱に、2018年平昌大会に向けた大韓民国におけるオリンピック・パラリンピック教育の実態調査などにも取り組んだ。

その後も対象校を拡大したり、車いすを製造して

いる地元企業の担当者を講師に招いたり、蓄積した事業ノウハウを生かして内容を充実させていった。2020年度は、新型コロナウイルス感染対策としてオンライン講演も導入した。

本事業は、多くの児童生徒や市民がオリンピック・パラリンピアンらと触れ合う機会を提供することで、オリンピック・パラリンピックの理念や価値についての理解を深めてもらうとともに、スポーツ自体への関心も高めてもらう貴重な機会となった。



事業報告書

全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校でのオリンピック・パラリンピック推進教育の概要

年 度	実 施 地 域	派遣した主なオリンピック	派遣した主なパラリンピアン
2016年度	岩手県、広島県、 熊本県（3県／全39校）	岩崎恭子氏（競泳金メダリスト） 星奈津美氏（競泳銅メダリスト、 本学スポーツ科学部卒）	副島正純氏 （4×400mリレー銅メダリスト） 廣瀬誠氏（柔道銀メダリスト）
2017年度	札幌市、岩手県、岐阜県、静岡県、 広島県、熊本県（1市5県／全126校）	宮下純一氏（競泳銅メダリスト） 畑中みゆき氏（女子モーグル）	中嶋茜氏 （ゴールボール金メダリスト） 堀内規生氏 （女子マラソン伴走で銀メダル獲得）
2018年度	札幌市、岩手県、埼玉県、横浜市、 岐阜県、静岡県、静岡市、滋賀県、広島県、 香川県、熊本県（3市8県／全226校）	阿部雅司氏 （スキーノルディック複合金メダリスト） 廣田遥氏（トランポリン）	前川楓氏（走り幅跳び） 上原大祐氏（アイスホッケー）
2019年度	札幌市、岩手県、埼玉県、横浜市、岐阜県、 静岡県、静岡市、浜松市、三重県、滋賀県、 鳥取県、広島県、香川県、熊本県、 鹿児島県（4市11県／全357校）	野口みずき氏 （マラソン金メダリスト） 西山麗氏 （ソフトボール金メダリスト）	太田渉子氏 （スキー銀・銅メダリスト） 安達阿記子氏 （ゴールボール金メダリスト）
2020年度	札幌市、岩手県、埼玉県、横浜市、岐阜県、 静岡県、静岡市、浜松市、三重県、滋賀県、 鳥取県、広島県、香川県、熊本県、 鹿児島県（4市11県／全352校）	—	網本麻里氏 （車いすバスケットボール） 中嶋茜氏 （ゴールボール金メダリスト）

外国人おもてなし語学ボランティア講座

2017年度から2019年度にかけて、オリンピック・パラリンピック事業推進室と平山郁夫記念ボランティアセンターは東京都生活文化局と連携し、本学と附属・系属校で「外国人おもてなし語学ボランティア講座」を実施した。

「外国人おもてなし語学ボランティア」とは、街中で困っている外国人を見かけた際などに、簡単な外国語を用いて積極的に声をかけ、道案内などの手助けを行うボランティアのことを指す。本講座は、東京都が主催し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えて、外国人観光客が安心して日本に滞在できる環境を整えるために、日常生活の中でボランティア活動ができるように育成するものであった。

本学は早稲田大学全体でボランティアマインドを醸成するべきであると考え、他県に所在する附属・系属校での実施を東京都に打診したところ、教材の譲渡が認められ、2018年度以降は他県の附属・系属校でも実施することとなった。

講座1回は約3時間30分、1クラス約40名の学生・生徒が参加し、相手の立場に立って「おもてなしとは何か」を考えた。具体的には、まず2本の動画（「外国人おもてなし語学ボランティア」の概要、東京・谷中にある旅館の外国人観光客をもてなす映像）を視聴し、外国人とのコミュニケーションに関する基礎知識を、①コミュニケーション力を磨く②知識や情報を駆使して問題解決する方法を学ぶ③ボランティア・スピリッツについて学ぶ、の3段階で学習した。

本講座は、東京2020大会や、異文化交流への関心を高める良い機会となった。



早稲田大学本庄高等学院での講座

学校名	実施回数	2017年度	2018年度	2019年度
早稲田大学	3	8月・12月	8月	—
早稲田大学本庄高等学院	3	—	8月・12月	7月
早稲田実業学校高等部	1	3月	—	—
早稲田摂陵高等学校	1	—	2月	—
早稲田佐賀高等学校	2	—	1月	1月

大会関連講座

オリンピック・パラリンピック事業推進への取り組みの一環として、2017年度から2019年度にかけ、本推進室はグローバルエデュケーションセンター、エクステンションセンターと連携して、オリンピック・パラリンピック教育に関連した講座を実施した。

2017年度にグローバルエデュケーションセンターが、「オリンピック・レガシー」を開講。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、どのようなレガシーを遺すべきかについて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が掲げるアクション・レガシープランを参考に、学生が提案・具現化するアクティブ・ラーニング形式の授業を行った。

2018年度はエクステンションセンターが、「2020年 東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」をシリーズ講座として新たに開講した。初年度の冬期は、オリンピック・パラリンピックの歴史や文化、社会に関する講義が行われた。

2019年度は、春期で2018年の平昌大会を振り返り、夏期はオリンピックにまつわる政治・政策について学んだ。秋期はオリンピックに関係するドーピングや、放送権料や企業協賛金がもたらす商業化の問題について取り上げ、冬期は校友でリオデジャネイロパラリンピック陸上日本代表の野澤啓佑選手(2014年スポーツ科学部卒)らを講師に招き、選手やコーチなど、多角的な視点から学びを深めた。

2020年度の春期まで開講予定だったシリーズ講座は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、全科目・講座を通してオリンピック・パラリンピックに関する知識を広め、東京2020競技大会への関心を高める土壌作りに寄与した。

開講した主なオリンピック・パラリンピック関連科目/講座

	科目/講座名	開講箇所	主な担当教員・講師	開講年度
1	オリンピック・レガシー	グローバルエデュケーションセンター	間野義之 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2017年度 2018年度
2	シリーズ講座「2020年東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」(冬期)	エクステンションセンター	石井昌幸 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2018年度
3	シリーズ講座「2020年東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」(春期)	エクステンションセンター	村岡功 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2019年度
4	シリーズ講座「2020年東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」(夏期)	エクステンションセンター	間野義之 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2019年度
5	シリーズ講座「2020年東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」(秋期)	エクステンションセンター	原田宗彦 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2019年度
6	シリーズ講座「2020年東京オリンピック、パラリンピックを楽しむ」(冬期)	エクステンションセンター	磯繁雄 (本学スポーツ科学学術院教授) 他	2019年度

パラリンピックを通じた 早稲田大学発展の可能性

日本パラリンピック委員会(JPC)

委員長 河合 純一

日本代表選手団の団長という立場から、今大会を振り返ると、コロナ禍の1年延期、無観客等、過去大会のような祝祭感がそぎ落とされ、改めてスポーツのもつ価値やアスリートのパフォーマンスに注目された大会になったと感じた。

世界163選手団(難民選手団含む)、およそ4,400名のパラリンピアンが集い、世界最高のパフォーマンスを22競技で感じてもらうことができた。

日本代表選手団は254名の選手が参加し、厳格な行動制限、日々の健康管理や検査を行いながら、応援してくれている全ての方々への感謝の気持ちを胸に競技に臨んだ。その結果として金13、銀15、銅23、合計51個のメダルを獲得することができた。入賞も100を超え、自国開催の地の利を最大限に活用し、近年稀にみる成果を上げることができた。

そして、NHKにパラリンピックの放送を540時間も行っていただいた。これは前回の2016年リオデジャネイロ大会の4倍、前々回2012年のロンドン大会の12倍に当たる。そのことにより、過去大会ではオリンピック終了後にパラリンピックのことなど忘れ去ってしまっていた国民にも知っていただく好機となった。

私は2013年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会決定後から、母校である早稲田大学でなにかお手伝いできることはないかと思案していた。そのような中、全学共通科目の1つとして、パラリンピック概論が企業の寄付講座として2015年から5年間実施され、非常勤講師として教壇に立ち、その講義を「パラリンピックを学ぶ」(早稲田大学出版部)として平田竹男先生らととりまとめ、上梓することができた。その他にもいくつかの講義でスポットの講師として「パラリンピックを通して考える共生社会」というテーマで話してきた。講義後の感想、レポートからは、学生たちはパラリンピックについて、より多くの情報を欲していると

いうことが分かった。

私は、パラリンピックは人間の可能性の祭典であると常に話をしている。「できない」ではなく、「どうすればできるか」を考え実践することばかりだからだ。今からでも遅くはない。スポーツ科学学院、競技スポーツセンターを中心として、パラリンピック研究を推進する機関を設置し、教育、研究分野から国内外に貢献していくべきである。現代社会の諸課題を解決するヒントが多く含まれているのもパラリンピックの特徴でもある。幸いなことに、パラリンピックに関わっている校友は他大学よりも多く、母校に貢献したいという思いも強い。施設等のハード面も充実し、多くの学生、優秀な教員といったソフト面も充実しているからこそ、今回の自国開催のパラリンピックに関わった方々の英知を結集し、大学としてのレガシーを構築することが、国内外の多様な方々から支持され、早稲田大学がさらに発展していく可能性なのである。



講義中の筆者(中央)

ボランティア派遣一覧

2017年頃より、本学の学生に対して、様々な団体から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関わるボランティアの募集依頼が多数あった。そこで、オリンピック・パラリンピック事業推進室では学生へ紹介するボランティア案件の選定基準を「活動内容に公益性があり、今後のキャリアに有益であるもの」とし、学生がボランティア活動を通して社会で必要とされる語学力やコミュニケーション等のスキルを学べる案件についてのみ、学内周知を行った。

また、本推進室では2020年3月に東京2020大会の延期が決定されたことを受け、各団体からのボランティアの再募集にも対応した。具体的には、ボランティア内定者への延期後の参加可否の確認や、延期により人数が不足したボランティア枠への再募集などである。中には、競技のほとんどが無観客試合となったことで、活動自体がなくなった案件もあった。

本学の所沢キャンパスで事前キャンプを行うイタリアオリンピック代表選手団をサポートする「イタリア選手団事前トレーニングキャンプボランティア」は、本学と所沢市が主体となって運営したものである。また、大会の映像などメディア全般に関する業務に従事する「OBS」(オリンピックブロードキャストサービス)では、ボランティアの研修場所として本学の施設を提供した。

学生が従事したボランティアは以下の通りである。

	ボランティア名	本学学生の就業人数
1	イタリア選手団事前トレーニングキャンプボランティア	約120名
2	大会ボランティア(組織委員会)	非公表
3	都市ボランティア(東京都、埼玉県)	非公表
4	OBS(オリンピックブロードキャストサービス)	約320名
5	OIS(オリンピックインフォメーションサービス)	2名
6	アシックスジャパン	11名(うち校友3名)
7	エームサービス	74名
8	NHK	オリンピック24名 パラリンピック22名

イタリア選手団事前トレーニングキャンプ ボランティア

運営主体は本学と所沢市。本学の所沢キャンパスで事前トレーニングキャンプを行うイタリアオリンピック代表選手団のサポートをするボランティアを、本学の学生と所沢市民から募集。約150名が従事(うち約120名が本学学生)。主な業務として、用具の準備など練習(競泳・陸上・フェンシング)のサポート、練習場入り口などでのIDチェックなど。そのほか、選手と学生や教職員が近づきすぎないように動線を分けながら誘導する業務など、コロナ禍の影響が業務内容にも反映された。また、当初予定していたボランティアによる語学サポートはコロナ禍の影響により中止となった。

大会ボランティア

運営主体は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会。競技会場や選手村、大会関連施設などで、競技運営やメディアのサポートなど大会運営に直接携わるボランティア業務。

都市ボランティア

運営主体は競技会場がある各自治体。国内外の関係者などに、空港や都内主要駅、競技会場の最寄り駅などで観光や交通の案内をするホスピタリティ業務。

OBS(オリンピックブロードキャスティングサービス)

国際オリンピック委員会(IOC)によって設立されたOBS(オリンピック放送機構)は、オリンピック・パラリンピック大会の映像・音声・情報を世界各国のメディアに発信する公式報道機関。学生が担うのはメディア全般のアシスタント業務である。なお、業務はすべて英語で行われた。

2019年6月、OBSが主催する研修プログラム「BTP(ブロードキャスティングトレーニングプログラム)」の受講生の募集があり、同年11月には本学から約600名の学生が中継カメラ映像補助やインタビューアシスタント等の研修プログラムを受講した。研修はすべて英語で行われ、研修での習熟度や語学レベルにより学生が選抜され、本学からは約320名がオリンピック・パラリンピック大会を通じて活動を行った。



「BTP」でカメラについて学んでいる学生の様子



「BTP」の講義の様子

OIS(オリンピックインフォメーションサービス)

運営主体は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会。選手へのインタビューや記事作成などのレポーター業務。

OISとは、オリンピック・パラリンピック大会における公式情報サービスを指し、各競技会場やメインプレスセンターでの取材や大会関連情報を正確かつタイムリーにメディアに提供する業務である。各連携大学より2名程度が選出され、約80名が「OISスポーツレポーティングプログラム」を受講。その中から20名に絞り込まれ、「ヤングレポーター」としてスポーツ記者や編集者たちとともに取材・編集活動を行った。本学から応募した2名も選出されボランティアに従事した。

アシックスジャパン

運営主体はアシックスジャパン株式会社。日比谷に設けられた「アシックスハウス」での通訳業務。

エームサービス

運営主体はエームサービス株式会社。選手村の中にあるダイニングで、東京2020大会に出場する選手への飲食サービスを行った。主な業務内容は、キッチンでの調理補助や、各種コーナーでの料理提供、食器・調理器具の洗浄など。

NHK

運営主体は、株式会社NHKグローバルメディアサービス。大会期間中のNHKテレビ中継に伴うCGオペレーション制作補助業務。

以上、本学の学生が参加したボランティアには、多種多様な業務内容があり、学生にとって今後のキャリア形成につながる貴重な体験となった。

VIVASEDAの活動

2019年4月、オリンピック・パラリンピック事業推進室の企画・運営のもと、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた学生オリパラプロジェクトVIVASEDAが発足した。

団体の名称は学生から募集したもので、所沢キャンパスで事前トレーニングキャンプを行うイタリア選手団にちなんで、イタリア語で「万歳」を意味する「VIVA」と「WASEDA」を組み合わせた造語「VIVASEDA」とすることが決定された。

VIVASEDA発足の目的は①学生のボランティアマインドを育む②東京2020大会に向けた各活動に関わることで、学生個々に無形のレガシーを残す③本学のオリンピック・パラリンピックに関わる取り組みを広く学内外に周知し、東京2020大会に向けた機運醸成を図ることにあった。

参加した学生は「イベント部門」「広報部門」「ボランティアコーディネート部門」の3部門に分かれて活動した。各部門には本学職員1名が担当者として配置され、取り組みをサポートした。VIVASEDAの運営は、各部門から3名ずつ選出された「リーダーズ」が中心となり、VIVASEDAの代表と副代表も、この「リーダーズ」の中から学生らによって選出された。また、運営を進める中で、後に所属部門にかかわらず参加できるプロジェクト単位での活動も複数スタートした。

VIVASEDA発足以降、約200名(2021年6月時点)の学生が活動に参加。東京2020大会に向けたイベントの企画・運営や情報発信、ボランティアのサポートなど、多岐にわたる活動を行った。2020年には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京2020大会の延期が決まり、VIVASEDAにおいても、参加・出展予定だったイベントの中止、メンバーの交代、感染対策への対応など、様々な課題に直面したが、オンラインの活用やプロジェクト内容の再考など、学生の柔軟なアイデアや工夫により、活動は継続された。

東京2020大会に向けて、学生が主体的に各プロジェクトに参加し、本学や学外の機関と協働して大きな成果を上げることができた点は、VIVASEDAの

活動目的である、「学生個々に無形のレガシーを残す」という面においても、意義深いものだったといえる。また、学生にとって、イタリア選手団や難民選手団など、本学の施設を利用し、事前トレーニングキャンプを行う各国の選手と交流できたことは、またとない機会となった。



メンバーが集まって行われたミーティング風景

イベント部門

VIVASEDA内外における
東京2020大会関連イベントの企画・実行

【VRフェンシング】

2019年10月、基幹理工学部表現工学科の河合隆史研究室と本学フェンシング部が協力し、バーチャル・リアリティのコンテンツである「クロスモーダルフェンサー体験」を制作した。

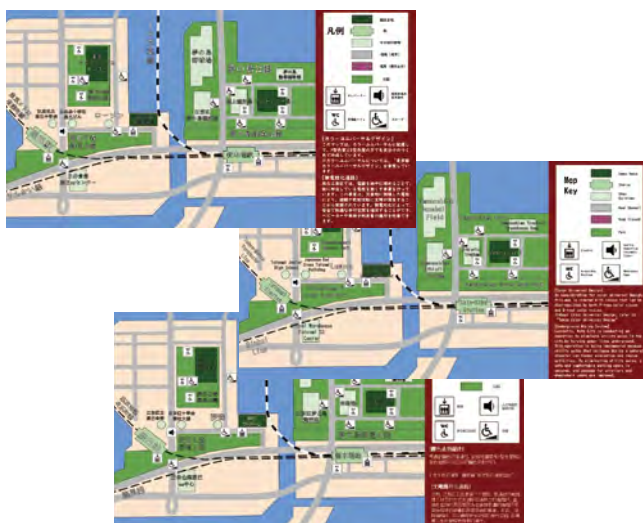


実際のVR画面

稲門祭では、多くの人がVRフェンシングを体験

【naviva2020】

東京2020大会の会場である江東区の辰巳・有明エリアで、「バリアフリー」をテーマにVIVASEDAメンバーが現地調査を行い、また、カラーユニバーサルデザインにも配慮し、オリジナルマップを製作した。



【VIVASEDA内でのイベント】

新入生を中心としたイベント企画コンペや、学年ごとの座談会、全体の交流会などを開催。

広報部門

VIVASEDAで開催したイベントや活動の様子や、東京2020大会に関連するニュース・選手を取材し、学外にむけて情報を発信

【VIVASEDAロゴやTシャツのデザイン】



参加メンバーにより考案されたVIVASEDAのロゴマーク
Vの文字を聖火を運ぶトーチに見立て
5つの円で炎と火花を表現。2つのVはW(=WASEDA)も表している



メンバーが着用するTシャツにもこのロゴがデザインされており
背面にはワセダペアも大きくあしらわれている

【イタリア競泳選手団の取材】

2019年7月、本学所沢キャンパスにおいて世界水泳の事前トレーニングキャンプを行っていたイタリア競泳代表選手団を広報部門が取材。



イタリア競泳代表の選手とVIVASEDA広報部門のメンバー

【台湾 ウエイトリフティング選手団の取材】

2019年7月、本学においてトレーニングキャンプを行っていた台湾ウエイトリフティング選手団を広報部門が取材した。

【所沢キャンパスの施設紹介動画を制作】

本学所沢キャンパスで行われるイタリア代表選手団の事前トレーニングキャンプに向けて、VIVASEDAメンバーが「所沢キャンパス 施設紹介動画」を制作。



アクアアリーナでの撮影風景



動画制作を担当した広報部門のメンバー

【TwitterとInstagramアカウントの運営】

SNSを活用し、多くの人にVIVASEDAの活動や東京2020大会に関する情報を発信するため、TwitterとInstagramでそれぞれアカウントを開設。

ボランティアコーディネート部門

ボランティア関連のサポート全般

①2019年イタリア競歩・競泳選手団の事前トレーニングキャンプにおけるボランティアスタッフのユニフォームデザイン

②2021年イタリア代表選手団の事前トレーニングキャンプに向けたボランティア募集要項の立案・策定や募集活動

③「みんなで繋ぐ“ハイタッチ”」フォトモザイクアート企画

スポーツを通じて“人と人”、“思いと思い”がつながる瞬間や、東京2020大会に向けて事前トレーニングキャンプを行うイタリア代表選手団への応援の思いも込めてフォトモザイクアートを制作。所沢市のキャラクター「トコロん」のパネルの前で撮ったハイタッチの写真やスポーツの写真を、所沢市民や学生から広く募集し、集まった写真で1つのフォトモザイクアートにした。作品は選手の宿舍や所沢市役所に飾られた。



所沢市のキャラクタートコロんの撮影用パネルは、所沢市役所1階、グランエミオ所沢2階ノースプラザ、本学所沢キャンパス食堂、ところざわサクラタウンの角川武蔵野ミュージアムに設置された



集まった写真は1つのモザイクアートとしてイタリア選手団宿舍で公開された

各プロジェクト

①CONI歓迎プロジェクト

事前トレーニングキャンプを行うイタリア選手との歓迎&交流イベント。2021年7月18日にオンラインで実施。イタリア選手4名と所沢市民、本学学生など約120名が参加し、交流を深めた。イベント内では、歓迎動画やクイズ・質問コーナー、豆掴みゲームなどが行われ、参加した選手からは「みんなが我々イタリア選手団に関心を寄せて、応援してくれるのはとてもうれしい」と感想が聞かれた。



交流イベントに参加したイタリアの4選手



新型コロナウイルス感染防止対策として、Zoom上で行われた

②エコキャンドルナイトプロジェクト

「東京2020大会をSDGsやエコの視点から考える」をテーマにトークイベントや廃油で作るキャンドル作り教室を実施。2020年12月には、製作したキャンドルを大隈講堂前に並べてプレ点灯式、2021年6月には「エコキャンドルカフェ」を日英の2カ国語でオンライン開催し、活発な議論が交わされた。7月には全国10会場で開催された「2020キャンドルナイトリレー」の東京会場として、オンラインで点灯式を実施した。



2020年12月に大隈講堂前で行われたプレ点灯式の様子

③ミュージアムウィークプロジェクト

本学の文化推進部が毎年主催しているミュージアムウィークにて、東京2020大会に関連して企画したワードパズルを、2021年5月にオンライン形式で開催。バーチャルミュージアムツアーを活用したワードパズルを作成した。(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)



製作したワードパズルのワークシート



プレゼントとして配付されたワセダバアの限定マスコットキーホルダー

④早稲田2020 Sports Dayプロジェクト

東京2020大会やスポーツをテーマにオンラインイベントを主催した。

第1回は2020年11月16日に開催。2021年7月7日には第2回を開催。いずれの回もオンラインで開催され、大会にかかわる方を招いたトークショーや学生による競技体験などの動画を制作し公開した。



ボッチャで対戦する本学と上智大学のメンバー

⑤留学生プロジェクト

VIVASEDAに所属する留学生と日本人学生が共同で取り組んだプロジェクト。留学生メンバーの母国で開催された過去の大会やスローガンを紹介。また、大会の無観客開催が決定したことで、自宅での観戦テクニックなどのコンテンツも製作した。コンテンツは、TwitterやInstagramで日英2カ国語で同時発信された。



実際に公開されたコンテンツの例
留学生の母国で開催された過去の大会のコンセプトやスローガンを紹介(左)
また、自宅でも東京2020大会を楽しむためのテクニックも発信(右)

⑥壮行会プロジェクト

東京2020大会に出場する選手の応援企画として代表選手に向けた応援メッセージを「BIG-Tシャツ」(縦2400mm×横1700mm)に書いてもらう「寄せ書きプロジェクト」を進め、約1,000名の学生や関係者からメッセージを集めた。また、体育各部部員による応援メッセージの動画を制作し広く公開した。



早稲田キャンパスでの寄せ書きの様子



プロジェクトで制作された「BIG-Tシャツ」

⑦学食プロジェクト

早稲田大学生活協同組合(生協)と共同し、オリジナルメニュー「イタリアンタコライス」を考案し、学生食堂で販売した。メニューは、事前トレーニングキャンプを行うイタリアを意識して開発。5日間で2,314食を売り上げ好評だった。



ミートソースとタコスミートをあわせたスペシャルソースとごはん・たまご・チーズの相性が抜群のイタリアンタコライス

⑧早稲田祭2020プロジェクト

2020年11月7日・8日に開催された早稲田祭2020に出展するコンテンツの企画や実施を行うプロジェクト。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、早稲田祭が初めてのオンライン開催となったことをふまえ、VIVASEDAも東京2020大会の「施設」「アスリート」「道具」にフォーカスした配信コンテンツの制作を行った。



配信後に記念撮影を行うメンバー

⑨難民選手団応援プロジェクト

早稲田キャンパスと戸山キャンパスで事前トレーニングキャンプを行う難民選手団を歓迎するために平山郁夫記念ボランティアセンター難民交流プロジェクトとともに企画されたプロジェクト。新型コロナウイルス感染対策により選手団との直接交流はできなかったため、選手団を歓迎するための横断幕を設置し、また選手が宿泊する部屋へ学生からの応援メッセージと折り鶴、ワセダバアキーホルダーを置き、選手への歓迎・応援の意を伝えた。



横断幕の前で
記念撮影するメンバー



選手たちに送られた折り鶴

ボランティア参加者の声

2020年9月からは学生オリパラプロジェクトVIVASEDA代表として、大学、企業など様々な関係者と活動を行う際の調整や、メンバーをまとめる役割を務めさせて頂いております。

私がVIVASEDAへの参加を決めた理由は、自国開催のオリンピック・パラリンピックに学生という立場に関わることができるのは非常に貴重な経験となると考えたためです。

団体が立ち上がったばかりの頃は手探りの中、活動を進めることも多くありました。そんな中でも、メンバー同士協力しながら東京2020大会に向けて多くのプロジェクトを始動させることができました。しかし、2020年からは新型コロナウイルスの感染拡大が始まり、予定していたプロジェクトは軒並み中止となってしまいました。さらに、東京大会が延期され、メンバーの士気が下がっていると感じることもありました。しかし、東京大会の開催が確実なものになると、メンバーに活気が戻り、再び活動に懸命に取り組むことができたのかなと思います。まさにこの

VIVASEDA代表

大学院環境・エネルギー研究科
修士2年

大井 晃亮



2年半は変化に富んだ激動の期間でしたが、同時に多くの学びもありました。

苦労したことは2021年に東京大会が延期となり、自分自身もどうして良いかわからない中、団体としてどのように活動を継続するかを考えなければならなかったことです。しかし、そういった逆境の中でも、工夫を重ねて活動を継続し、粘り強く取り組むことの大切さを学びました。

これからはVIVASEDAで学んだことを活かして、自分で立ち上げたプロジェクトに多くの人を巻き込みながら、リーダーシップを発揮することのできる人材になりたいと考えています。

幼少期からスポーツが大好きで、その魅力を伝えるスポーツジャーナリストになりたかったためにOISのインターンシップに参加しました。

大会期間中は毎日異なる会場に出向き、試合を終えた選手にインタビューをしました。その内容はオリンピックの公式サイトに談話として掲載されました。英文で執筆をするため、日本人選手の場合は自分で英訳を行い、原稿をリリースしました。特に印象に残っている取材は2つあります。1つ目は、現在私が大学で競技をしているホッケーの取材です。プレーはもちろん、インタビューからチームのまとめ方、試合中の立て直し方などを伺うことができ、同じスポーツの競技者として学ぶことばかりでした。これから少しでも学んだことをチームに還元したいと思います。2つ目は、カヌースラロームの取材です。前回2016年リオデジャネイロ大会の銅メダリスト、羽根田卓也選手が決勝を10位で終えた後、取材陣に対して見せた涙が印象に残っています。羽根田選手の活躍により競技が注目されるようになった嬉しさ、地元開催も相まって高まった結果への期待には応えることができなかった悔しさ、決勝の舞台でレースができた楽しさ、様々な感情が詰まった涙を見て、この日のために人生をかけて挑戦をしたアスリートの尊さを改めて感じました。

OISインターンシップ

政治経済学部
4年

國岡 千乃



この活動を通して、学んだことは準備の大切さです。インタビューをするときは、競技や選手の情報を事前知識として把握したうえで、試合を見て簡潔かつ的確な質問をしなければいけません。私は英語が得意ではありませんでしたが、語学力も大切な準備のひとつであったと大会期間中に痛感しました。これらの準備は取材対象であるアスリートへ敬意を払う、ということに通ずると思います。

幼い頃からの夢をオリンピックでかなえることができ、送り出してくれた大学や受け入れてくださったOISに感謝しています。ジャーナリズムとは異なる進路を選択しましたが、今後も様々なことにチャレンジしていきたいと思っています。

2019年の「イタリア競歩チームの事前練習」では、選手の荷物監視・タクシーの手配・選手への給水を行いました。2021年夏の「所沢キャンパスでの事前練習」では、新型コロナウイルス蔓延中ということで、感染対策が第一であったという印象です。例えば、選手がジムを使用した後に器具を消毒したり、ディスタンスが取りづらい場所で学生と代表選手が鉢合わせにならないように無線で状況を伝え合ったりしました。

参加を決めたきっかけは主に2つあります。1つ目は、責任感を感じたからです。オリンピックという国際交流・理解を目的にした大会が東京で行われるからには、盛り上げる一員になりたいと思いました。2つ目は、水泳選手と留学の経験があったからです。スポーツ・海外への関心が掛け合わさることでボランティアへの意識へ結びつきました。

活動期間を振り返り最も感じたことは、選手とボランティアの「つながり」です。感動を生み出すアスリートのサポート役として欠かせない存在だと感じました。特に、新型コロナウイルス蔓延により辞退するボランティアが多い中での開催でしたので、私たちの必要性が際立ったと感じました。結果として、微力ですが五輪全体が盛り上

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でアシックスがアスリートに行うサービスに通訳として携わった。志望した理由は二つあり、一つはインターナショナルスクールで培われた自分の言語力がビジネスの場でどれくらい通用するか確かめたかったからだ。二つ目は、大会運営の裏側で、それぞれの機関が果たす役割を間近で見たいと思ったからだ。

活動内容は、世界各国のアスリートにアシックスのサービスを提供する際の通訳業務だ。オリンピックでは選手の足のサイズを測定し、足に合った伸縮性のあるサンダルを提供する。またパラリンピックではクールタオルの提供、身体に合わせた競技着の裁縫、開発途上国の選手への用具の提供も行った。

活動で学んだことは自分の「当たり前」を一度疑ってみること、そして「裏側」を知ることの重要性だ。靴一つにおいても国や地域、また競技によって履いたときの「快適さ」の定義や状態が異なるため、こちらがきつくないかと心配しても逆にその選手の好みだったという経験をし

イタリアチームボランティア

人間科学部
4年

西岡 実李



がることに貢献できたと感じます。

活動として苦労したことはありませんが、新型コロナウイルス蔓延下という精神的な苦しさを感じる瞬間がありました。五輪開催に反対している医療従事者の方のニュースが放送され、複雑な気持ちになることはありました。しかし、いざ五輪が始まると盛り上がりを見せている様子はとてもうれしかったです。自分が後悔しない道(ボランティア参加)を自分の意思で選ぶことの大切さを学びました。

これからの目標は、多様性が当たり前認め合える環境づくりに貢献することです。就職先では食の多様性と自然環境の保全の両方に関わることになるので、全ての命を大切に考えて客観視できる人間になりたいです！

アシックス通訳ボランティア

文化構想学部
2年

秋吉 正太



た。このとき、自分たちの「当たり前」を押し付けるのではなく、相手の立場にたつことの重要性を学んだ。また、今回アシックスは無料で多岐にわたるサービスを選手に提供した。すぐに現れる利益はないが、選手団がアシックス製品を使うことによって選手村での宣伝効果があることを知った。また商品を試した際にアシックスと契約を希望する選手を目の当たりにしたとき、自分の知らなかった利益の生み出し方に気づいた。社会で起きる事象においても、その背景に注目することで、目的や意義を発見できるようになると考えた。

スリランカ・ラオス陸上選手合同練習

2017年9月11日から23日、本学は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の出場を目指す5名の陸上選手をスリランカとラオスから招聘し、所沢キャンパスで本学競走部との合同練習を実施した。これは発展途上国の若いアスリートの競技面での支援や相互交流、学術的連携の促進を目的に、アスリート支援事業の一環としてオリンピック・パラリンピック事業推進室が企画したものであり、日本陸上競技連盟やアジア陸上競技連盟などの協力を得て、実現に至った。

招聘したのは、ニマリ・リエナアラキ選手(スリランカ/女子800m)、ルメーシ・ラタナヤカ選手(スリランカ/女子200m)、アヌスワン・ザイサ選手(ラオス/男子110mハードル)、マリワン・ザンタボン選手(ラオス/女子100mハードル)、シリナ・パアパイ選手(ラオス/女子100m)の5名の選手。9月11日には到着した選手たちに早稲田キャンパスなどを案内した。練習は翌日から開始され、12日の夜に所沢パークホテルにおいて開催した歓迎会では、本学関係者が選手たちを温かく迎えた。



左から、ザイサ選手、パアパイ選手、ザンタボン選手、ラタナヤカ選手、リエナアラキ選手

滞在期間中はトレーニングに励み、休養日には近くのアウトレットモールなどに観光に行き、選手たちから好評を得た。

18日には、本学東伏見キャンパスで行われた本学競技スポーツセンター主催の「2017早稲田スポーツフェスタin東伏見」に選手たちが参加。代表としてラタナヤカ選手がスピーチした。スリランカ



本学競走部協力のもと、計8日間の練習を行った

の厳しい練習環境について触れつつ、「私の夢は東京2020大会で走ること。私は強い気持ちがあれば夢をかなえられると信じています。私たちはこの2週間のトレーニングを楽しんでおり、この経験は忘れないものになるでしょう」と話した。

19日には地域の方々や学内関係者を対象に公開練習を行った。以降22日まで練習を実施し、最終日には送別会も開催。翌日に選手たちは帰国した。

練習の際には競走部員が昼食を共にするなど、選手たちも楽しく過ごせた様子だった。

本合同練習に参加した5選手のうち、リエナアラキ選手とパアパイ選手は、東京2020大会に出場を果たすなど、価値のあるプログラムとなった。また今回、スリランカとラオスから選手を招聘するにあたり、本推進室や競技スポーツセンター、本学競走部、総務部、広報室などの各学内箇所・体育各部が連携した。今回のアスリート支援事業により、海外アスリートの受け入れ体制をつくるための本学主機関の連携が強まったという点でも、本学にとって意義深い機会となった。

イタリア競歩・競泳選手団 トレーニングキャンプ

2018年と2019年の夏期、所沢市内において、イタリアの競歩・競泳代表選手団によるトレーニングキャンプが実施され、本学と所沢市が協力し、選手団の受け入れ対応や支援活動を行った。

2018年4月11日から26日にかけて実施されたトレーニングキャンプには、イタリア競歩代表選手団の選手5名が参加。翌月に控えた中国・太倉での世界競歩チーム選手権に向けて、準備を行った。練習は主に所沢市民体育館や市道で実施。本学からは、所沢航空記念公園内で行われた歓迎レセプションへの参加、学生ボランティアの派遣、トレーニング機器の貸与などを行った。大会では銀メダルを2つ獲得した。

翌年の2019年7月10日から17日、イタリア競泳代表選手団が、韓国・光州で行われる第18回世界水泳選手権大会に向けたトレーニングキャンプを実施し、選手22名、コーチを含むスタッフ13名の計35名が所沢キャンパスを訪れた。選手たちは所沢キャンパス内のアクアアリーナとトレーニングルームで練習に励んだ。キャンパス内に運営本部を設置し、万全のサポート体制を整え、大きな混乱もなくキャンプは終了した。その後に行われた世界水泳選手権大会では、金3つ、銀2つ、銅3つのメダルを獲得するなど、イタリア競泳選手団の躍進につながった。また、キャンプの期間中は、歓迎会や公開



所沢市内で練習を行う、
イタリア競歩代表選手団



選手のサポートには、
学生ボランティアが参加した

練習、所沢市立三ヶ島小学校で給食に参加するなど地元の人々との交流を深めた。

同年7月25日から8月12日には、前年に続きイタリア競歩代表選手団がトレーニングキャンプを実施。東京2020オリンピック競技大会を想定し、所沢航空記念公園周辺、所沢市民体育館、新座市総合運動公園陸上競技場で練習を行った。本学からも7名の学生がボランティアとして参加し、選手のサポートを行った。

2018年と19年のイタリア競歩・競泳選手団による計3回のトレーニングキャンプは、ボランティアの対応や施設の準備、練習時間の管理、食事面でのケア、さらに所沢市との連携など、運営面での様々な課題を発見することができ、東京2020大会でのイタリア選手団受け入れを計画する上で、貴重な機会となった。



アクアアリーナの最新設備はイタリア選手団からも好評を得た

台湾・アメリカのウエイトリフティング選手団 トレーニングキャンプ

2019年7月から9月にかけて、本学早稲田キャンパス施設を利用したウエイトリフティングの台湾代表選手団とアメリカ代表選手団のトレーニングキャンプが、それぞれの日程で実施された。本学は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「学内外アスリート支援」事業の一環として両選手団を受け入れた。

台湾選手団からは、7月11日から17日にかけて、台湾師範大学と早稲田大学の交流合宿として陳孜卉選手が黄達徳監督とともに来日。これは、2016年度から本学ウエイトリフティング部と交互に行っている国際交流事業の一環だった。陳選手は、東京2020大会のウエイトリフティング女子64kg級で銅メダルを獲得した。

さらに7月22日から8月3日には、林敬能監督が指導する郭婵淳選手とその関係者が本学でトレーニングキャンプを行った。郭選手は東京2020大会においてウエイトリフティング女子59kg級で金メダルを獲得した。

アメリカ代表選手団は、9月12日から9月17日に、2019年世界選手権大会の出場に備えたトレーニングキャンプを本学で行った。代表選手団のマイク・ガットンコーチは、「東京2020大会の会場となる東京で練習ができたことは、選手にとってもいい機会になった」と語り、トレーニングキャンプは充実したものとなった。トレーニングキャンプには10名以上の選手が参加。そのうち6名が東京2020大会に出場し、キャサリン・ナイ選手がウエイトリフティング女子76kg級で銀メダルを、サラ・ローブルス選手がウエイトリフティング女子87kg超級で銅メダルを獲得した。

トレーニングキャンプの実施を支援した台湾と



本学でトレーニングを行うアメリカのウエイトリフティング代表選手団

アメリカのウエイトリフティング選手団から、東京2020大会のメダリストが輩出されたことは、本学のアスリートの支援事業において、大きな意義をもつものとなった。

ワセダスポーツと東京2020大会

稲門体育会会長
河野 洋平



1928年アムステルダム大会で、早稲田大学商学部の織田幹雄さんが日本人として初の金メダルを獲得して以来、ワセダスポーツはその長い歴史の中でオリンピックと深くかかわってきました。東京2020大会では、在校生、校友から35人の代表選手が出場し、3つの金メダル獲得を含む20人が入賞を果たしました。さらには開閉会式で旗手を務めるなど、大躍進した日本選手団の中で早稲田大学の存在がしっかりと示されました。運営面においても、多くの早稲田関係者が大会組織委員会、競技団体など、さまざまな立場で東京2020大会を支え、開催にあたり大変厳しい状況の中で最善を尽くしました。スポーツ界を牽引するすべての早稲田関係者にあらためて心からの敬意を表します。

過日、早稲田大学スポーツ功労者として廣岡達朗さんが大学より表彰され、9月卒業式でスピーチをされました。『毎日毎日の積み重ねが人をかたちづくる。心も身体も、それは自分自身を表現する道具。生きている限り感謝して、世のために心と身体を鍛えて使え。信念を持つ人となって、後輩たちを導いてほしい』—90年の人生で野球を追求し続けた廣岡さんの言葉を借りれば、アスリートの一挙手一投足が多くの人を動かす力となり得るのは、日々心と身体を鍛えぬき紡がれた強い信念が表現されたものだからでしょう。『0.01%の可能性を諦めない』、そう誓って最後のチャンスに代表の座をつかみ取ったレスリング部の須崎優衣さんが、オリ

ンピックの決勝戦、圧倒的な強さで金メダルを勝ち取りました。そうした選手の言葉や闘いぶりを早稲田の学生に伝えることもまた、ワセダスポーツの存在意義であるとあらためて感じました。

早稲田の学生が試合会場で仲間と一緒に応援し、感動を分かち合うことがワセダスポーツの醍醐味です。ワセダスポーツを通して学生同士がひとつに繋がったとき、大学はより大きな存在となるはずです。早稲田大学が有為な人材を世に送り出すことを目指すのであれば、「スポーツを大事にせよ」と、だからこそ強く訴えていきたいのです。東京2020大会は、早稲田大学の歴史にスポーツの力が刻まれる大変に意義深い大会になりました。世界的コロナ禍で開催された東京大会での活躍を、3年後のパリオリンピック・パラリンピックに繋げ、より高いステージでオール早稲田の力を示すことができますよう願ってやみません。

イタリア選手団 事前トレーニングキャンプ

2021年7月13日から8月3日にかけて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたイタリア共和国の代表選手団による事前トレーニングキャンプが本学所沢キャンパスで行われ、本学と所沢市が、受け入れ対応を行った。

東京2020大会における事前トレーニングキャンプ受け入れについては、複数の国のオリンピック委員会から本学に対し、施設に関する問い合わせがあった。2017年、イタリアオリンピック委員会から所沢市へ、事前トレーニングキャンプ受け入れに関する打診があり、所沢キャンパスへの視察や協議を重ねた結果、2017年10月に本学、埼玉県、所沢市、イタリアオリンピック委員会の間で事前トレーニングキャンプに係る覚書を締結。2018年10月にイタリア大使館において、正式契約を締結した。

事前トレーニングキャンプに向けては、イタリアオリンピック委員会や所沢市との連携強化をはじめ、イタリアとの学術・文化面での交流や、学生が多様な文化に触れることを目的として、様々な取り組みを行った。本学と所沢市は、事前トレーニングキャンプを周知するためのWEBサイトを共同で制作。「VIVA! ITALIA」をキーワードに、事前トレーニングキャンプに向けた機運醸成や周辺住民への情報周知を行った。また、所沢市内の駅構内や商業施設、所沢キャンパス内にフラッグやポスターを掲示。所沢市では、イタリアとの交流事業の一環としてイベントを開催しており、本学の学生オリパラプロジェクトVIVASEDAが協力し、ブースを出展した。

事前トレーニングキャンプの運営として参加する学生ボランティアの募集は、所沢市とオリンピック・パラリンピック事業推進室が中心となって、募集告知や志望者へのオリエンテーション、研修などを行った。また、施設面では、海外から招聘する研究員や体育各部学生の宿泊を目的とした「所沢紺碧寮」が、2020年6月に竣工し、キャンプ期間中のイタリア選手の宿泊施設として調整が進められた。さらに、実際の合宿のシミュレーションを兼ねて、2019年の夏期に、所沢市内と所沢キャンパスでイタリア競歩・競泳選手団が国際大会に向けたトレーニング

キャンプを実施するなど、準備を重ねた。

2020年、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京2020大会の開催が1年延期されて以降は、その対応に注力した。所沢市がホストタウンとして「イタリアチーム事前トレーニングキャンプ受け入れマニュアル」を策定。本学、所沢市、イタリアオリンピック委員会の合意のもと、感染対策が進められた。本学は、所沢市のマニュアルに基づき、プールや陸上競技場など、各施設ごとに具体的な対応策を提示し、協力を行った。また、学生ボランティアの参加メンバーや役割にも大きな変化が生じ、再募集や運営計画の変更が必要となった。

こうした準備のもと、2021年7月9日からイタリア代表選手団の選手・スタッフが来日。計233名が所沢キャンパスを訪れた。日本側からも、20名の運営スタッフとボランティア150名（うち本学学生120名）が、選手の誘導や競技器具の設置など、受け入れの対応をした。事前トレーニングキャンプ中、選手たちは以下の施設を利用した。

イタリア選手団 参加者概要

水泳選手・コーチ	49名
陸上競技選手・コーチ	106名
フェンシング選手・コーチ	51名
ゴルフ選手・コーチ	9名
トライアスロン選手・コーチ	2名
レスリング選手・コーチ	6名
イタリアオリンピック委員会	10名
計233名	

イタリア選手団使用施設

	施設名称
1	陸上競技場
2	アクアアリーナ
3	スポーツホール1
4	柔道場
5	スポーツホール2のうちトレーニングジム
6	101号館113室(理学療法室として使用)
7	所沢紺碧寮

受け入れスタッフ・ボランティア等使用施設

	施設名称	用途
1	102号館ゼミ室(1)	ボランティア休憩室
2	102号館112室	ボランティア統括スタッフ控室
3	102号館109室	シャトルバス運転手控室
4	102号館231室	バブル外スタッフ・ヘッドクォーター
5	102号館232室	バブル外スタッフ・ヘッドクォーター
6	101号館111室(倉庫)	101号館113室の什器等を保管
7	所沢ゲストハウス	近距離接触スタッフ隔離宿泊用
8	正門駐車場、北門駐車場	一部をスタッフ・関係者、ボランティア用に使用
9	テニスコート前駐車場	スタッフ用

懸念点であった新型コロナウイルス感染対策については、所沢市が作成したマニュアルに基づいて対応した。キャンパス内の北門駐車場にPCR検査用の仮設ハウス2室を設置。代表選手や近距離で接触するボランティアスタッフは、毎日PCR検査を行い、感染の早期発見に努めた。接触度の少ないスタッフは、合流時に1回、合流期間中4日から7日に1回、離脱時に1回PCR検査を行った。また、キャンパス内で選手と学生・教職員が接触しないように動線を設定。交通整

理が必要な地点には、ボランティアを配置して誘導を行った。選手、コーチ等の感染事例は大会中は報告されなかった。

事前トレーニングキャンプの様子は、イタリアオリンピック委員会のホームページでも紹介された。7月20日には、イタリアオリンピック委員会事務総長のカルロ・モルナーティ氏が事前トレーニングキャンプ中の所沢キャンパスを訪れ、選手への激励とスタッフ・ボランティアへの感謝の言葉を贈った。

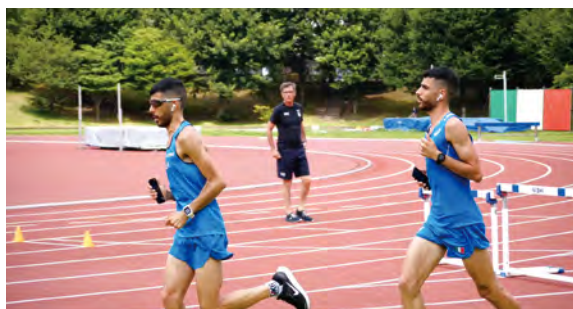
イタリア選手団 事前トレーニングキャンプ

東京2020大会の期間を通して、イタリア選手団はこれまでのオリンピックで最多の40個のメダル(金10、銀10、銅20)を獲得した。特に所沢キャンパスでトレーニングを行った陸上競技では、男子走高跳び、男子100m走、男子4×100m走リレー、男子20km競歩、女子20km競歩でイタリア選手が優勝し、金メダル5個という結果を残した。また、競泳チームも銀メダル1個、銅メダル4個と多くのメダルを獲得した。イタリアオリンピック委員会からは、「過去30年の事前トレーニングキャンプ会場の中で最高の環境だった。緑が多く過ごしやすい。施設も使いやすく、非常に優れている。しっかりと事前トレーニングキャンプを行えたことが、今回の史上最高のメダル数という結果に結びついた」との評価を得た。

選手との交流事業の一環として、7月18日には、オンラインで歓迎プロジェクトが開催された。イタリア選手団からは、フェンシングの選手4名が参加し、日本側からは、ゲームコーナーに参加した三ヶ島小学校の児童9名をはじめ、学生や市民合わせて約120名が配信を視聴した。7月26日には、本学のグラウンドで陸上代表

選手団が公開練習を実施。応募した学生・教職員・市民約100名が、世界レベルの陸上競技の練習を見学した。

事前トレーニングキャンプは8月3日で終了し、宿舎となった所沢紺碧寮には、1階壁面にイタリア選手団のサインが残されることになった。また、所沢紺碧寮の入口には、記念のレリーフが設置され、学生たちがいつでも見られるようになった。イタリア側からは、今後アジアで競技大会が開催される際には、また所沢キャンパスでキャンプを行いたいといった話もあり、学術的な連携も含め、今後もイタリアと本学の間での交流が続いていくことが期待される。また、所沢市・イタリアオリンピック委員会で三者間の密な連携がとれたことも大きな成果であり、コロナ禍ではあったものの、オンライン交流会や公開練習会など十分な交流を行うこともできた。今回の事前トレーニングキャンプによって生み出された有形・無形のレガシーを継承していきたい。



公開練習が行われた
所沢キャンパスの陸上競技場



イタリア代表選手団のサイン



練習を行うイタリア競泳代表選手団

The Italian Team in Tokorozawa

Anna RICCARDI

Head of Team Services
Sport and Olympic Programme Area
Comitato Olimpico Nazionale Italiano



Significance of the camp to the Italian Team and their preparations

The camp in Tokorozawa was highly significant for the Italian Team – it had the unique combination of being able to host the Swimming, the Fencing and the Athletics teams, the three most high numbered teams of our delegation, plus some other small sport contingencies, inside the campus by living on spot in the newly built dormitory that could also serve all diet needs of the athletes.

We considered ourselves fortunate to have these chances and we believe we were the one and only NOC who could provide this level of services to the team during the preparation period in Japan

The renovation works to the swimming pool, to the indoor hall and to the track brought excellent training conditions.

The whole project was commonly agreed and the great cooperation with the top management, and in particular, Mr Takahashi, of the campus in the years was really highly appreciated. All efforts were done to come to terms with our needs. Our teams could test and train at the Waseda campus even in the approaching years to the Games.

Achievements and outcomes of the Pre-Games Training Camp initiative

The main achievement was that excellent training opportunities were given to the Italian Athletes even in the most difficult conditions caused by the pandemic. We believe the Waseda Tokorozawa campus was the key to success of many of our best athletes – as you know, this edition of the Games brought out historical results to our country never ever achieved before.

Expected further collaboration with Waseda University and Tokorozawa City

I believe that the good relationship will bring new outcomes. Even if nothing is planned yet, I am quite convinced that the Italian Sporting Federations who attended the campus will consider Waseda University and Tokorozawa City in their future plans.

On behalf of CONI and the Italian Sport Federations, THANKS!

イタリア共和国のホストタウンとしての 事前トレーニングキャンプ受け入れ

所沢市長

藤本 正人



平成25年9月、56年ぶりとなる東京でのオリンピック・パラリンピック開催が決定しました。

私は、この機運をしっかりとつかんで、世界の人と交流したい、市の魅力を世界に発信したい、そして、子どもたちに一生の財産として心に残る機会を提供したいと思い、オリンピック・パラリンピックに関連する事業を市の重要施策として推進してまいりました。

そんな中、平成29年3月、イタリアオリンピック委員会(以下、「CONI」)が事前トレーニングキャンプの視察に所沢市を来訪するとの吉報を受けました。もちろんそれは我が市にWasedaがあったからです。そこでこの好機を生かすべく全力を上げるよう指示いたしました。

CONIが提示した条件は、選手団200名の受け入れが可能で、練習場と宿泊場所が一体となった施設であること。厳しい条件ではありましたが、早稲田大学と本市は横たわる各種課題を一つ一つ乗り越えて、その誘致に成功したのでありました。条件が整い、CONIはこの施設の魅力に加え、特に自然豊かなキャンパス環境を評価してくれました。これもひとえに額に汗して行動された早稲田大学職員をはじめ、関係する皆さまの苦勞の賜物です。感謝を申し上げます。

その後、本市は、ホストタウンとして、「イタリア」をキーワードに、地域経済や文化の振興を図る取組を進めてまいりました。特に、市内飲食店をめぐるグルメラリーやワインの試飲イベントでは、市内事業者の協力のもと、市域全体でイタリアを歓迎するムードを醸成できたものと感じております。

また、本大会に先駆け、競歩・競泳チームが来日した際には、小・中学生と選手の交流が実現しました。海外のトップアスリートと一緒に給食を食べたり、校庭を走ったことは、多くの子どもたちの記憶に、印象深い思い出として刻まれたことでしょう。

キャンプの受け入れ準備にあたっては、コロナ禍による課題が山積しており、その道のりは、平坦なものではありませんでした。これらの試練を二人三脚で乗り越えたことで、早稲田大学と本市の絆は、より一層深くなったものと思います。

今回、イタリアは同国歴代最多のメダルを獲得し、輝かしい成績を残しました。事前トレーニングキャンプの成功は、ひとえに、早稲田大学の皆さまをはじめ、関係各位のご尽力の賜物であり、深く敬意を表します。

キャンプ誘致から約4年間、これまで貴学と育んだ友情を大会レガシーの一つとして、今後も相互連携によるまちづくりを推進してまいります。

Viva Waseda! Viva Italy! Viva Tokorozawa!

難民選手団 事前トレーニングキャンプ

2021年7月14日から27日にかけて、本学の早稲田キャンパス、戸山キャンパス、埼玉県川口市の青木町公園総合運動場において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた難民選手団の事前トレーニングキャンプが行われ、本学は受け入れ対応を行った。

難民選手団は2016年リオデジャネイロ大会で初めて組織され、南スーダン、シリア、コンゴ民主共和国、エチオピアなど13カ国から集まった難民アスリートが所属している。事前トレーニングキャンプ受け入れについては、2019年に国際オリンピック委員会（IOC）から候補地として打診を受けたことから、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と日本オリンピック委員会（JOC）と本学が継続的に調整を進め、2021年6月に、本学とIOCとの間で正式な合意に至った。難民選手団が開催国で事前トレーニングキャンプを実施するのは、オリンピックの大会史上初めてのことであった。

本キャンプでは、大学施設の利用による大会・地域への貢献をはじめ、IOCとの連携強化を目指して、様々な取り組みが行われた。また、本学では2020年2月に、エチオピア出身の難民アスリートであるヨナス・キンディ選手が所沢キャンパスで東京マラソンに向けた事前トレーニングを行うなど、難民問題に積極的に取り組んでおり、本キャンプもそうした支援の一環として位置づけられた。学生にとっては、今回のキャンプが難民問題について考えるきっかけになり、より理解を深める機会となると考えられた。

2021年6月の合意後、IOCとJOC、本学、川口市、新宿区の5者間でキャンプ実施に係る覚書を締結。その後IOCと本学の間で正式契約を締結した。選手団の来日に向けて、学内での施設利用について、各授業や部活動との調整を行った。また、新型コロナウイルス感染対策については、受け入れ自治体である新宿区が中心となって感染防止マニュアルを策定。本学もそれに協力し、内容の遵守を徹底した。また、本キャンプの実施について、学内外への広報活動も行った。

事前トレーニングキャンプには、12競技29名の選手を含む、64名の関係者が参加予定だった。しかし、カタールのドーハでのトレーニングキャンプ終了後、来日前にPCR検査で役員1名に新型コロナウイルス感染症の陽性反応が出たため、日程を遅らせることとなった。7月14日には、ドーハでのトレーニングキャンプに参加していなかった選手2名とコーチ1名が到着。その後18日から20日まで、3つのグループに分けて後続の選手が来日し、選手、コーチ、役員含め27名が本学に滞在し、練習を行った。練習場所は早稲田キャンパスと戸山キャンパスの施設と、川口市の青木町公園総合運動場が使用された。本来の日程では、競技終了後に本学に数日間滞在予定だったが、感染対策のため競技後48時間以内での出国が義務付けられ、実施期間は短縮された。

難民選手団参加者概要

陸上競技選手・コーチ	9名
カヌー選手・コーチ	2名
柔道選手	1名
空手選手・コーチ	4名
テコンドー選手・コーチ	2名
レスリング選手・コーチ	2名
IOC役員・スタッフ等	7名

計27名

難民選手団 事前トレーニングキャンプ

難民選手団使用学内施設

	施設名称
1	早稲田アリーナ(拳法場、トレーニングエリア、ウォーミングアップスペース)
2	17号館(柔道場、レスリング場、空手場)
3	99号館(STEP21)
4	26号館11階会議室
5	大隈庭園

トレーニングキャンプ中の新型コロナウイルス感染対策は、新宿区が策定したマニュアルに基づき、基本的事項、場面ごとの対策、選手団と受け入れスタッフの健康管理・行動管理、メディア対応、スクリーニング検査、感染疑い者発生時の対応など具体的な想定のもと実施された。また、感染拡大のリスクを避けるため、新規にボランティアは募集せず、専任のスタッフのみで対応した。

コーチやスタッフなど難民選手団の関係者、選手と近距離で接触するスタッフについては、毎日PCR検査を行い、感染の早期発見に努めた。接触度の少ないスタッフについても、期間中4日から7日に1回PCR検査を行った。キャンパス内の施設を利用することから、学生や教職員との接触を避けるため、選手の移動には専用のバスが用いられた。

VIVASEDAを中心とした学生ボランティアは、選手たちと直接交流することはできなかったものの、選手たちが滞在する施設に応援フラッグを掲示し、また宿泊する部屋にメッセージカードや折り鶴を贈るなど、工夫を凝らした応援を行った。また、新宿区の小学生からも、選手たちへ応援メッセージが贈られた。

事前トレーニングキャンプは27日に終了し、難民選手団の副団長を務めたオリビエ・ニームキー氏と本学オリンピック・パラリンピック事業推進担当の恩蔵直人常任理事が面会した。

オリビエ氏は、事前キャンプトレーニング受け入れへの感謝を伝えるとともに、今後の本学とIOCとの連携継続について語った。またキャンプ実施の記念に、

難民選手団使用学外施設

	施設名称
1	川口市青木町公園総合運動場
2	リーガロイヤルホテル東京2階「ダイヤモンド」

難民選手団一人ひとりのサインが入ったポスターが本学へと贈呈された。さらに、8月7日付で、IOCバハ会長から田中愛治総長宛に、感謝の書簡も届いた。(43ページに掲載)



サイン入りポスターを手に記念撮影する
恩蔵常任理事とオリビエ・ニームキー氏

今回のキャンプでは、参加人数、日程が想定より縮小され、結果的に宿舍、競技会場、PCR検査、移動などについて、余裕を持って進めることができた。大きなトラブルもなく、東京2020大会に向けて十分な練習ができたとして、選手からの評判も良いものだった。外出ができない選手のために特別に開放された大隈庭園も、緑豊かな環境でリラックスできると選手たちに好評だった。今回の大会では、多くの難民選手が自己ベストを更新し、テコンドー女子57kg級で、キミア・アリザデー・ゼヌリン選手が5位に入賞した。

大会期間中は学生ボランティア団体と選手が直接

交流する機会はなかったものの、応援メッセージについて、選手がSNSを通じて感謝を伝えるなど、様々なやり取りが行われた。また、事後の交流活動として、シンポジウム等の企画についてIOC側と調整を進めて

おり、2022年3月には交流イベントをオンラインで開催する予定でいる。今回の難民選手団事前トレーニングキャンプの受け入れは、東京大会後のIOCとの交流事業につながるよい契機となった。



トレーニングを行う難民選手団のアスリートたち

2021年8月7日付 IOCバッハ会長から田中愛治総長宛の書簡



International
Olympic
Committee
The President

Professor Aiji Tanaka
President
Waseda University
1-104, Totsuka-machi
Shinjuku-ku
Tokyo 169-8050
Japan

Tokyo, 7 August 2021

Dear Professor Tanaka,

First of all, I hope that this letter finds you in good health and spirits.

Following the stay of certain members of the IOC Refugee Olympic Team at the Waseda University immediately prior to the start of the Olympic Games Tokyo 2020, I would like to sincerely thank you for all the efforts which have been made to support them.

During my visit to Tokyo, I had the full intention to visit you in Waseda, however, due to the circumstances beyond our control, it was unfortunately not possible.

Nevertheless, I believe that the athletes and their entourage have been very comfortable in the excellent facilities provided by your University, and this has prepared them very well for their participation in the Olympic Games Tokyo 2020.

Please find enclosed a token of our appreciation which I hope will remind you of this special moment with the IOC Refugee Olympic Team.

Thanking you once again for your valuable support and collaboration, I remain,

Yours sincerely

Thomas Bach

The Refugee Olympic Team in Waseda

Olivier NIAMKEY

Associate Director

Olympic Solidarity

Athletes and Sport Development Division, IOC



The International Olympic Committee has been working with Waseda University, in coordination with the Japanese Olympic Committee, to prepare in the lead up to the Tokyo Olympics, training opportunities for the Refugee Olympic Team, referred to by the French acronym, EOR, for a multi-sport training camp to prepare this very special group of athletes and their coaches.

Despite the global pandemic, and the challenges that Japan as a country, and Tokyo as a city, faced to host the Olympic and Paralympic Games, Waseda University in coordination with Shinjuku Ward and neighbouring communities took on the challenge to organise a training camp for the 29 Refugee Athletes as well as their coaches and support staff. The support as well of the United National High Commission for Refugees (UNHCR) through the international and national office in Japan was of critical importance to make this possible.

The Refugee Athlete Scholarship-holders came from 13 host countries – Austria, Belgium, Brazil, Canada, France, Germany, Israel, Kenya, Portugal, the Netherlands, Trinidad and Tobago, Switzerland and the United Kingdom – and represented 12 sports: athletics, badminton, boxing, canoeing, cycling, judo, karate, taekwondo, sport of shooting, swimming, weightlifting, and wrestling.

Waseda University coordinated all aspects of the arrival, transport, accommodation, meals and, most importantly, training so that the Refugee Athletes could prepare in the best possible condition for the Tokyo Olympics. Due to delays in the arrival of the team because of Covid, not all the athletes were able to take advantage of the training camp provided by Waseda.

The team has achieved many personal bests at the Olympics, due in part to the training camp provided by the University. These results included several diploma results (Top Eight) from athletes in Karate, Taekwondo and Wrestling.

Additionally, the welcome from the University of Waseda, Shinjuku Ward as well as the communities of Kawaguchi City and Toda City provide the team with the special experience of connecting with the Japanese sporting community. The generosity, energy and time of everyone who made this possible was greatly appreciated by the Refugee Olympic Team as well as by the International Olympic Committee.

Waseda University and the International Olympic Committee will continue to build on this strong collaboration and have mutually signed a Memorandum of Understanding to continue to work together. The goal of this Memorandum of Understanding is to support athletes and coaches to grow and develop and to foster the exchanges between different countries and cultures.

This training camps has served as example of outreach and inclusion in the face of adversity and of the Olympic theme of being 'Stronger Together'.

東伏見馬場の施設提供

東京2020オリンピック競技大会開催期間中の2021年7月31日から8月3日の間、本学は東伏見キャンパス内の馬場を、近代五種(馬術)の公式練習会場として東京2020大会組織委員会へ提供した。本学はオリンピック・パラリンピック事業の活動の柱の一つに、「大会への貢献(学内施設の積極的な活用)」を掲げており、これを支援した。



本学は、1964年東京大会の際にも近代五種競技馬術の公式練習会場として同様に馬場を貸し出しており、今回も東京2020大会組織委員会からの打診を受け、馬場を提供した。当初、公式練習会場としての使用期間は21日間を予定していたが、大会延期に伴う簡略化、予算削減、新型コロナウイルス感染対策の観点から、期間は4日間に短縮された。

期間中は日本をはじめ、リトアニア、韓国、ブラジル、エジプト、トルコなどの選手が来場し、練習を行った。本学の馬術部は、練習用競技馬の管理や選手の騎乗補助、馬場の整地などを行い、選手を全面的にサポートした。

本庄セミナーハウスの施設提供

2021年1月20日、本学と埼玉県本庄市、トルコ・テコンドー協会の三者は、東京2020パラリンピック競技大会に向けた事前トレーニングキャンプの受け入れに関する覚書を締結した。本庄市がトルコのパラテコンドー代表選手団を招致し、本学はその際の宿泊施設として、本学の本庄セミナーハウスを提供することとなった。

同市には本学の附属高校である早稲田大学本庄高等学院を設置しているなど、長年の協力関係があることを鑑み、施設の提供に合意。事前トレーニングキャンプの協力を通じ本学本庄高等学院の生徒が異文化交流する機会を創出するという意義もあった。

本庄市は、江戸時代に活躍した盲目の国学者・塙保己一(はなわほきいち)の出身地であることから、従来からパラスポーツの普及に注力してきた。当初本庄市は東京2020大会の事前トレーニングキャンプ地として、5人制サッカーのトルコ代表選手団を招致しており、2018年10月3日には覚書を締結したが、トルコ代表選手団が東京2020大会の欧州最終予選で敗退し、出場できなくなったため、今回のパラテコンドー代表選手団の招致に至った。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、選手のリスクを避けるため、2021年3月末にトルコ・テコンドー協会より事前トレーニングキャンプ中止の申し出があり、協議を重ねた結果、本庄市もこれに同意。キャンプは中止となった。

オリンピック・パラリンピック事業推進委員会設置要綱

（目 的）

第1条 2020年東京オリンピック・パラリンピックの実施に寄与し、オリンピック・パラリンピックレガシーの構築および本学の国際的プレゼンスの向上を目的とし、オリンピック・パラリンピック事業推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

（職 務）

第2条 委員会は、次の職務を行う。

- 一 海外からの代表チームの受入れ、公式練習会場・事前練習場としての受入れに関する事項
- 二 オリンピック・パラリンピックに関するボランティア活動に関する事項
- 三 選手養成支援策策定に関する事項
- 四 オリンピック・パラリンピックに関する学外連携に関する事項
- 五 オリンピック・パラリンピック教育に関する事項
- 六 早稲田スポーツの認知度向上に関する事項
- 七 その他委員長が必要と認めた事項

（委員会の構成）

第3条 委員会は、次の区分による委員をもって構成する。

- 一 オリンピック・パラリンピック事業推進を担当する理事
 - 二 総長が前号以外の理事のうちから指名する者 若干人
 - 三 スポーツ科学学術院長
 - 四 競技スポーツセンター所長
 - 五 総長室長
 - 六 オリンピック・パラリンピック事業推進を担当する総長室管理職
 - 七 競技スポーツセンター事務長
 - 八 専任教職員のうちから次条第1項に規定する委員長が指名する者 若干人
- 2 委員長が、必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

（委員長および副委員長）

第4条 委員会に委員長および副委員長各1人を置く。

- 2 委員長は前条第1項第1号に規定する者をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議事を整理する。
- 4 副委員長は委員長が指名するものとする。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が欠けたときまたは委員長に事故等あるときは、その職務を代行する。

（委員会の運営）

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数により決する。
- 3 委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者に協力を求めることができる。
- 4 その他委員会の運営に関する事項は、委員会において定める。

（顧 問）

第6条 委員会は、委員会の運営に助言を得るために、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、委員長の推薦に基づき、委員会の議を経て嘱任する。

（事務局）

第7条 委員会のもとに、委員会の事務を処理する事務局を置く。

- 2 事務局は総長室長が統括し、オリンピック・パラリンピック事業推進を担当する総長室管理職および専任職員を中心に、オリンピック・パラリンピック事業推進に関連する箇所が協力して行う。

（所管等）

第8条 委員会および事務局は、総長室が所管する。

（対外呼称）

第9条 委員会および事務局を合わせて、対外呼称としてオリンピック・パラリンピック事業推進室と称することができる。

- 2 総長は、事業推進室最高責任者と称する。
- 3 委員長は、事業推進室長と称する。
- 4 副委員長は、事業推進室副室長と称する。

附 則

この要綱は、2016年9月1日から施行し、2022年3月31日をもって効力を失う。

オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室設置要綱

（目 的）

第1条 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する本学の対応窓口の明確化およびオリンピック・パラリンピック事業推進委員会の事務局機能を担うことを目的として、オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室(以下「プロジェクト室」という。)を設置する。

（設置箇所）

第2条 プロジェクト室は、総長室に置く。

（業務内容）

第3条 委員会は、次の区分による委員をもって構成する。

- 一 オリンピック・パラリンピック事業推進委員会に関する事項
- 二 学外関連機関とのオリンピック・パラリンピックに関連する連携および交渉に関する事項
- 三 学外への本学のオリンピック・パラリンピックに関連する取組みの発信および周知に関する事項
- 四 オリンピック・パラリンピックに関連する学内調整に関する事項
- 五 その他目的達成に必要な事項

（構成員）

第4条 プロジェクト室に、課長を1人おく。

- 2 その他必要に応じて、管理職および一般職を若干人おくことができる。

（文書記号）

第5条 プロジェクト室の文書記号は、「オリPJ」とする。

（議案の提出）

第6条 プロジェクト室は、法人の意思決定機関に対する議案の提出および各箇所への決定事項の通知を行うことができる。

附 則

この要綱は、2016年10月1日から施行し、2022年3月31日をもってその効力を失う。

オリンピック・パラリンピック事業推進委員会委員名簿

(◎は委員長、○は副委員長)

設置要綱第3条第1号による委員(オリンピック・パラリンピック事業推進担当理事)

- ◎村岡 功 (2016年10月1日～2018年11月7日)
- ◎友添 秀則 (2018年11月8日～2019年11月25日)
- ◎恩蔵 直人 (2019年11月26日～)

設置要綱第3条第2号による委員(総長指名理事)

- 大野 高裕 (2016年10月1日～2016年11月30日)
- 花尾 能成 (2016年10月1日～2018年11月7日)
- 村上 公一 (2016年12月1日～2018年11月7日)

○井上 文人 (2018年11月8日～)(※2021年4月1日～副委員長)

設置要綱第3条第2号による委員(スポーツ科学学術院長)

- 土屋 純 (2016年10月1日～)

設置要綱第3条第4号による委員(競技スポーツセンター所長)

- 岩井 方男 (2016年10月1日～2018年9月20日)
- 石井 昌幸 (2018年9月21日～)

設置要綱第3条第5号による委員(総長室長)

- 岡本 宏一 (2016年10月1日～2017年5月31日)
- 天野 紀明 (2017年6月1日～2019年5月31日)
- 鈴木 義秀 (2019年6月1日～)

設置要綱第3条第6号による委員(競技スポーツセンター事務長)

- 鈴木 圭司 (2016年10月1日～2019年5月31日)
- 磯部 彰宏 (2019年6月1日～)

設置要綱第3条第7号による委員(専任教職員の中から委員長が指名する者)

- 間野 義之 (2016年10月1日～2018年11月7日)
- 磯 繁雄 (2016年10月1日～2018年11月7日)
- 松岡 宏高 (2016年10月1日～)
- 高橋 久身 (2016年10月1日～)
- 岡本 宏一 (2017年6月1日～2019年11月30日)
- 西尾 昌樹 (2017年6月1日～)
- 岩城 雅信 (2018年11月8日～2020年5月31日)
- 原田 宗彦 (2018年11月8日～2021年3月31日)
- 吉永 武史 (2018年11月8日～)
- 加藤 邦治 (2020年6月1日～)
- 野口 純世 (2020年6月1日～)
- 小泉 邦人 (2021年6月1日～)
- 友金 孝夫 (2021年6月1日～)

オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室 (50音順・任期省略)

青木徳子 石原佐知子 石森裕 磯部彰宏 岩城雅信 内田貴 梅森亜津佐 江川武彦 大久保裕子 大庭慎二 加藤邦治
小泉邦人 小林夏美 杉英司 鈴木圭司 鈴木護 関口八州男 高橋一城 高橋久身 坪川雅彦 友金孝夫 西尾昌樹
根本進 野口純世 橋本有葵(東京大学からの出向) 藤本さつき 堀修平 丸谷充徳 山田英貴

東京2020大会 早稲田大学学生・校友等選手の競技結果

■オリンピック

氏 名	競技名	種 目	結 果	学生・校友等
1 大迫 傑	陸上競技	男子マラソン	6 位 2:10:41	校 友
2 寺田 明日香	陸上競技	女子100mH	準決勝 20位 13.06	校 友
3 山内 大夢	陸上競技	男子400mH	準決勝 20位 49.35	スポーツ科学部 (4年)
4 伊東 利来也	陸上競技	男子4×400mR	予 選 10位 3:00.76	校 友
5 中村 克	競 泳	男子100m自由形	予 選 17位 48.48	校 友
		男子400mフリーリレー	予 選 13位 3:14.44	
		男子400mメドレーリレー	6 位 3:29.91	
6 渡部 香生子	競 泳	女子100m平泳ぎ	予 選 17位 1:07.01	校 友
		女子200m平泳ぎ	予 選 18位 2:24.73	
		女子400mメドレーリレー	8 位 3:58.12	
7 瀬戸 大也	競 泳	男子200m/バタフライ	準決勝 11位 1:55.50	校 友
		男子400m個人メドレー	予 選 9位 4:10.52	
		男子200m個人メドレー	4 位 1:56.22	
8 徳用 万里奈	水 球	女 子	9 位	校 友
9 遠藤 純	サッカー	女 子	8 位	スポーツ科学部 (3年)
10 相馬 勇紀	サッカー	男 子	4 位	校 友
11 町田 浩樹	サッカー	男 子	4 位	人間科学部 (通信教育課程)
12 吉田 麻也	サッカー	男 子	4 位	校 友
13 杉田 祐一	テニス	男子シングルス	33位	中 退
14 青山 修子	テニス	女子ダブルス	17位	校 友
15 大石 綾美	ボート	女子軽量級ダブルスカル	10位	校 友
16 大塚 達宣	バレーボール	男 子	7 位	スポーツ科学部 (3年)
17 畠田 瞳	体 操	女子団体	5 位 163.280	スポーツ科学部 (3年)
		女子個人総合	39位 52.732	
18 本橋 菜子	バスケットボール	女 子	2 位 (銀メダル)	校 友
19 須崎 優衣	レスリング	女子50キロ級	1 位 (金メダル)	スポーツ科学部 (4年)

氏 名	競技名	種 目	結 果	学生・校友等
20 岡田 奎樹	セーリング	男子470級	7 位 82	校 友
21 小泉 維吹	セーリング	男子49er級	11 位 108	人間科学部 (通信教育課程)
22 東江 雄斗	ハンドボール	男 子	11位	校 友
23 岩下 祐太	ハンドボール	男 子	11位	校 友
24 松山 恭助	フェンシング	男子フルーレ個人	14位	校 友
		男子フルーレ団体	4 位	
25 加納 虹輝	フェンシング	男子エペ個人	15位	校 友
		男子エペ団体	1 位 (金メダル)	
26 渡邊 聖未	柔道(フィリピン代表)	女子63kg級	17位	校 友
27 嘉村 健士	バドミントン	男子ダブルス	5 位	校 友
28 弘津 悠	ラグビーフットボール	女 子	12位	スポーツ科学部 (2年)
29 藤田 慶和	ラグビーフットボール	男 子	11位	校 友
30 國米 櫻	空手(米国代表)	形	5 位	校 友

■ パラリンピック

氏 名	競技名	種 目	結 果	学生・校友等
1 村岡 桃佳	陸上競技	女子 100m(車いすT54)	6 位	スポーツ科学研究科 博士後期課程
2 鈴木 孝幸	競 泳	男子 100m自由形 (運動機能障害S4)	1 位 1:21.58 (金メダル)	校 友
		男子 200m自由形 (運動機能障害S4)	2 位 2:55.15 (銀メダル)	
		男子 50m自由形 (運動機能障害S4)	2 位 37.70 (銀メダル)	
		男子 50m平泳ぎ (運動機能障害SB3)	3 位 49.32 (銅メダル)	
		男子 150m個人メドレー (運動機能障害SM4)	3 位 2:40.53 (銅メダル)	
3 岩渕 幸洋	卓 球	男子シングルス(立位9)	予選リーグ グループD 3 位	校 友
4 木村 潤平	トライアスロン	男子 PTWC(車いす)	6 位	校 友
5 谷 真海	トライアスロン	女子(運動機能障害PTS5)	10位	校 友

早稲田大学 東京2020大会オリンピック・パラリンピック事業報告書

発行日：2022年3月1日

発行者：早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進委員会

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104 27号館1階

TEL：03-6265-9714 FAX：03-6265-9716



Waseda University Olympic and Paralympic Project Promotion Committee
早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進委員会



Waseda University Olympic and Paralympic Project Promotion Section
早稲田大学総長室オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室

2022年3月1日発行

